○ R5取り組み状況について（集計表）

資料－4

具体的な取組の柱 / 事項 / 具体的な取組	主な内容	目標時期	土浦市	石岡市	龍ケ崎市	鹿嶋市	潮来市	稲敷市	かすみがうら市	神栖市	行方市	鉾田市	小美玉市	美浦村	阿見町	河内町	利根町	香取市	稲敷地方広域市町村圏事務組合	茨城県	千葉県	気象庁	日本貨物鉄道㈱	鹿島臨海鉄道㈱	関東地整
1．ハード対策の主な取組																									
（1）洪水を河川内で安全に流す対策																									
①優先的に実施する堤防整備	・無堤区間、堤防断面不足区間	H28年度から順次実施																		○					
②優先的に実施する波浪対策	・波浪対策対象区間	H28年度から順次実施																							
③危機管理型ハード対策	・高齢者が特に多い地域等において、危機管理型ハード対策等を概成	順次実施																							
（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																									
①雨量･水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握･伝達するための基盤の整備	・雨量、水位、風向風速等の観測データ及び洪水時の状況を把握･伝達するための基盤の整備	引き続き実施																		△					
②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災無線の整備･改良、防災ラジオ等の配布	H28年度から順次実施	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○							
③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	H28年度から順次実施	×	●	○	●	○	○	○	●	●	●	○	●	●	○	○	△		○					
④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・水位計（危機管理型水位計含む）や量水標、CCTVカメラ（監視用カメラ含む）等の設置 ・POTEKAの設置	H28年度から順次実施	○	●	●	×	△	●	●	●	△	●	●	●	○	△	×			○					
⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	H28年度から順次実施	●		●			■			△				■	△									
⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・移動式ポンプの増設等 ・消防車両ポンプの転用	H28年度から順次実施	●	△	●	●	○	○	●	●	○	○	●	●	●	●	△			○					
⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・沿川の地方公共団体や民間事業者等との情報交換を十分に行い、高規格堤防の整備との共同事業を積極的に地方公共団体や民間事業者等に提案する取組を実施し、新規着工に向けた調整・検討。	順次実施	●	△		×	○	△	×	△	△	△	●	△	○	△	△			△					
⑧河川防災ステーションの整備	・協議会等の場を活用して、河川防災ステーションの整備を進めるとともに、関係機関と情報を共有し市町村等の円滑な水防活動等、活用方策を検討・調整。	順次実施																							
⑨庁舎等の防災拠点の強化	災害活動拠点施設となる事務所及び事務所をつなぐ重要な通信中継施設の停電対策、通信機器の整備が不足している事務所へ災害対策用通信機器の増強等を実施。	順次実施	●	△	●	×	○	△	○	●	△	△	●	△	●	△	○			△					

具体的な取組の柱 / 事項 / 具体的な取組	主な内容	目標時期	土浦市	石岡市	龍ケ崎市	鹿嶋市	潮来市	稲敷市	かすみがうら市	神栖市	行方市	鉾田市	小美玉市	美浦村	阿見町	河内町	利根町	香取市	稲敷地方広域市町村圏事務組合	茨城県	千葉県	気象庁	日本貨物鉄道㈱	鹿島臨海鉄道㈱	関東地整
①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	H28年度から実施 H29年度（県）																		○					
②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表	・想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表	H28年度から順次実施																		○					
③広域避難計画の策定	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援 ・協議会の中で広域避難計画（案）を策定する	H28年度から順次実施	△	△	●	△	●	△	○	●	●	●	●	○	■	●	●	○		●	△	○			
④広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	H28年度から実施	○	●	●	●	●	△	○	●	●	●	●	○	■	●	●	○		○	△				
⑤まるごとまちごとハザードマップ整備･拡充	・洪水浸水総地図の公表後、看板の設置に向けた検討を行う	H28年度から実施	△	△	○	○	●	○	○	△	△	●	△	○	△	●	○	○							
⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援 ・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	H28年度から実施	△	△	○	●	○	△		○	●	○	●		●	○	○	○		○	○	△			
（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																									
①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・作成に必要な水位情報等の提供 ・関東地整、市町村と協同し、策定を支援 ・タイムラインの策定を行う	H28年度から順次実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○		○	○	△			
②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ･タイムラインの作成	・マイ･タイムラインの作成を促進する	H28年度から順次実施	●	●	●	○	○	△	○	●	●	●	●	●	●	●	○	○		○	○	△			
③「マイ･タイムライン」作成講習の実施	・マイ･タイムラインの作成を促進する	H28年度から順次実施	●	●	●	○	○	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●	○		○	○	△			
④タイムラインに基づく実践的な訓練	・トップセミナーの開催 ・自治体訓練に参加 ・図上型防災訓練のモデルの構築 ・実践的な訓練の実施	H28年度から定期的に順次実施	●	△	●	○	○	△	●	△	○	○	○	○	△	●	○	△		○	○	△			
⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善	・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化	H29年度出水期から																		●		○			
⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	・毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認。洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を通してタイムラインを検証し、必要に応じて改定	H28年度から実施																							

●：実施済、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取組を継続、 ×：実施していない、 ■：対象外、 赤着色：前年からの変化

○ R5取り組み状況について（集計表）

具体的な取組の柱 / 事　項 / 具体的な取組	主な内容	目標時期	土浦市	石岡市	龍ケ崎市	鹿嶋市	潮来市	稲敷市	かすみがうら市	神栖市	行方市	鉾田市	小美玉市	美浦村	阿見町	河内町	利根町	香取市	稲敷地方広域市町村圏事務組合	茨城県	千葉県	気象庁	日本貨物鉄道㈱	鹿島臨海鉄道㈱	関東地整
（3）防災教育や防災知識の普及																									
①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を設置する	H28年度から順次実施	●	●	●	●	●	△	○	●	●	●	●	●	△	●	●	●		●		●			
②水防災に関する説明会の開催・広報の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく ・実施について検討する	H28年度から順次実施	●	●	●	●	○	△	●	●	○	○	●	△	△	○	○	○		○	●	●			
③教員を対象とした講習会の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく ・実施について検討する	H28年度から順次実施	●	△	●	×	○	●	△	●	○	○	○		△	△	○	○		●	●	●			
④小学生を対象とした防災教育の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく ・実施について検討する	H28年度から順次実施	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	●	○	△	●	○	○		○	△	●			
⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・要請により出前講座等を積極的に行っていく	H28年度から順次実施	●	●	●	●	○	●	●	△	△	○	○	○	●	●	●	○		○	△	●			
⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信 ・情報入手方法などの周知	H29年度から実施	●	○	●	●	●	△	●	●	●	●	●	●	○	○	●	○		○					
⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・ホームページやスマートフォンなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する ・市公式サイトに川の防災情報をリンク付けし情報共有している	H28年度から順次実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	△	△	△	○		○					
⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・操作規則作成に必要な情報の提供及び支援 ・履行検査における周知	H28年度から順次実施	○	△	■	○	△	△	△	○	○	○	○	○	△	△	△	△		△					

具体的な取組の柱 / 事　項 / 具体的な取組	主な内容	目標時期	土浦市	石岡市	龍ケ崎市	鹿嶋市	潮来市	稲敷市	かすみがうら市	神栖市	行方市	鉾田市	小美玉市	美浦村	阿見町	河内町	利根町	香取市	稲敷地方広域市町村圏事務組合	茨城県	千葉県	気象庁	日本貨物鉄道㈱	鹿島臨海鉄道㈱	関東地整
2. ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																									
（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																									
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・情報伝達訓練等の実施	H28年度から実施	●	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	●	●	●	○	○							
②水防団同士の連絡体制の確保	・連絡体制の確保	H28年度から実施	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○							
③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・国が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加 ・人員不足，多くの対象箇所があることなどから取り組み方法については，今後検討していく必要がある。	H28年度から実施	●	●	○	●	○	△	○	●	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○			
④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・水防管理団体が行う訓練への参加 ・利根川水系連合水防演習に参加する	引き続き定期的に実施	×	△	●	×	△	●	○	●	○	△	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●			
⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・団員による声かけやコミュニティーFMでの募集 ・広報誌やホームページ等で募集していく	引き続き実施	○	○	○	○	△	△	△	●	○	○	●	○	●	●	○	△							
⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・地域の建設業者を組み込んだ水防支援体制の構築	H28年度から順次実施	●	△	●	●	●	△	△	●	●	●	●	○	●	○	×	●							
⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・関係自治区との情報共有	H28年度から順次実施	●	△	○	●	○	○	●	○	○	●	●	○	×	○	○			○	○				
⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・毎年、出水期前に重要水防箇所や水防資機材等について河川管理者と水防活動に関わる関係者（水防活動に係る建設業者を含む）が共同して点検を実施。	順次実施	●	●	●	×	○	△	△	●	○	△	●	○	△	●	○	●	△	○	○				
⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）	・協議会等の場を活用して、水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための具体的な広報の進め方について検討の上、順次実施するとともに、必要に応じて本省としても水防団員募集に係る広報を実施。	順次実施	○	○	●	●	○	△	△	○	○	○	●	○	○	△	○	△	△	●					
⑩水防訓練の充実	・引き続き、多様な関係機関、住民等の参加により、より実践的な水防訓練となるよう、必要に応じて訓練内容の検討、調整をし改善を図りつつ実施。	順次実施	×	△	●	×	○	△	○	○	△	△	○	○	●	●	○	●	△	○	○				
⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・協議会等の場を活用し、大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、必要に応じて関係者の協力内容等について検討・調整し改善を図る。	順次実施	○	△	●	×	△	○	△	○	△	○	○	○	○	△	○	△	△	○	○				

具体的な取組の柱 / 事　項 / 具体的な取組	主な内容	目標時期	土浦市	石岡市	龍ケ崎市	鹿嶋市	潮来市	稲敷市	かすみがうら市	神栖市	行方市	鉾田市	小美玉市	美浦村	阿見町	河内町	利根町	香取市	稲敷地方広域市町村圏事務組合	茨城県	千葉県	気象庁	日本貨物鉄道㈱	鹿島臨海鉄道㈱	関東地整
2. ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																									
（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																									
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・作成に必要な情報の提供	H28年度から実施	○	△	●	●	○	△	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△		△	△	△			
②排水訓練の実施	・関係自治体が実施する訓練への参加	H28年度から実施	○	△	○	×	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△		○	△	△			
③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・作成に必要な情報の提供	H28年度から順次実施	○	△	△	×	○	△	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△		△	△	△			
④排水設備の耐水化	・浸水による機能停止リスクが高い下水道施設約70箇所（水密扉の設置等約10箇所）、河川の排水機場約20箇所について、排水機能停止リスク低減策を概ね完了。	R3年度から順次実施		△	●	×	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△							
⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	R3年度から順次実施	○	△	△	×	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△	○		△	△	△			

●：実施済、　○：実施中（検討中を含む）、　△：実施に向けた取組を継続、　×：実施していない、　■：対象外、　赤着色：前年からの変化

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	3	内容	関東地整	気象庁										
			実施内容	実施内容	実施期間		H31(R1)年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
					着手	完了								
1．ハード対策の主な取組														
	（1）洪水を河川内で安全に流す対策													
		①優先的に実施する堤防整備	・無堤区間 ・堤防断面不足区間											
		②優先的に実施する波浪対策	・波浪対策対象区間（約14km）											
		③危機管理型ハード対策	・危機管理型ハード対策等											
	（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備													
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	・雨量、水位、風向風速等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備を実施していく											
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布												
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・新技術（水のう等）を活用した資機材等の配備											
		④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・量水標、カメラの設置											
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・自家発電装置等の耐水化											
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・移動式ポンプの増設等											
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施											
		⑧河川防災ステーションの整備	・河川防災ステーションの整備を進める											
		⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等											

項目	事項	内容	関東地整	気象庁										
			実施内容	実施内容	実施期間		H31(R1)年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
					着手	完了								
2．ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組														
	（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等													
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表											
		②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表	・想定最大規模降雨による氾濫シミュレーションの公表											
		③広域避難計画の策定	・作成に必要な情報の提供および策定を支援	・作成に必要な情報の提供および策定を支援	・H28年度	・R7年度	・鬼怒川・小貝川広域避難検討会に参加 ・現時点において支援作業は生じていない。（銚子）	○ ○	・令和3年度の支援作業は生じていない(水戸・銚子)	△	・令和4年度の支援作業は生じていない(水戸・銚子)		・令和5年度の支援作業は生じていない(水戸・銚子)	
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援											
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充												
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・要配慮者施設の避難確保計画作成に係る講習会において、段階的に発表する防災気象情報の避難行動への活用について説明（10/25土浦市ほか）	△	・令和3年度の支援作業は生じていない(水戸・銚子)	△	・令和4年度の支援作業は生じていない(水戸・銚子)		・令和5年度の支援作業は生じていない(水戸・銚子)	
		⑦ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用												
	（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成													
		①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・作成に必要な水位情報等の提供	・関東地方整備局、県、市町村と協同し、策定を支援	・H28年度	・R7年度	言に係る資料等は整っている ・現時点において支援作業は生じていない。（銚子）	△ △	言に係る資料等は整っている。(水戸・銚子)	△	・タイムラインの策定にあたっての助言に係る資料等は整っている(水戸・銚子)		・タイムラインの策定にあたっての助言に係る資料等は整っている(水戸・銚子)	
		②避難指示の発令の判断基準に基づいた、、「マイ・タイムライン」作成講習の実施	・マイ・タイムラインの作成の促進	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・タイムラインの策定にあたっての助言に係る資料等は整っている。(水戸・銚子) ・現時点において支援作業は生じていない。(水戸・銚子)	△	・タイムラインの策定にあたっての助言に係る資料等は整っている。(水戸・銚子) ・現時点において支援作業は生じていない。(水戸・銚子)		・タイムラインの策定にあたっての助言に係る資料等は整っている。(銚子) ・現時点において支援作業は生じていない。(水戸・銚子)	
		③「マイ・タイムライン」作成講習の実施	・マイ・タイムラインの作成の促進								・令和4年度の参加実績なし (水戸・銚子)		・令和5年度の参加実績なし(銚子)	
		④タイムラインに基づく実践的な訓練	・トップセミナーの開催 ・自治体訓練に参加	・自治体訓練への参加や支援	・H28年度	・R7年度	・6/29 龍ケ崎市　洪水時情報伝達演習に参加 ・現時点において支援作業は生じていない。（銚子）	△ △	・12月3日潮来市日の出小学校マイ・タイムライン講習会に参加 (水戸) ・令和2年度の参加実績なし （銚子）	●	・令和4年度の参加実績なし (水戸・銚子)		・自治体が実施する訓練に参画した(水戸) ・令和5年度の参加実績なし(銚子)	
		⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善		・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化 【H28年度　防災関係機関を対象に試行】【H29年度出水期～】	・H28年度	・R7年度	・平成29年7月3日より気象庁HPにて公開及び気象情報提供システムにて各自治体に提供開始している。31年度から同システムにて「流域雨量指数の予測値」の監視地点を地図上に表示する。 ・令和元年12月から危険度分布に国直轄河川において浸水想定区域の重ね合わせて表示するよう改善。	○ ○	・線状降水帯キーワードを使用した顕著な大雨に関する情報の発表を開始(水戸・銚子) ・記録的短時間大雨情報の改善を実施(水戸・銚子) ・「台風の暴風域に入る確率」の発達する熱帯低気圧の段階からの提供を開始(水戸・銚子)	○	・線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ(水戸・銚子) ・洪水キキクル（危険度分布）の改善(水戸・銚子) ・大雨特別警報（浸水害）の指標改善(水戸・銚子)		・顕著な大雨に関する気象情報を最大30分前に前倒しして発表するように運用を改善 ・大雨特別警報（浸水害）の指標改善(銚子)	
		⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	・ホットラインの実施体制を確認。 ・洪水対応訓練や避難訓練等の実施 ・タイムラインへの反映											

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

（3）防災教育や防災知識の普及													
①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を設置する	・問い合わせ窓口の対応へのサポート	・H28年度	・R7年度	・問い合わせ窓口を設置しているが、現時点においてサポートは生じていない	●	・問い合わせ窓口を設置しているが、現時点においてサポートは生じていない(水戸・銚子)	●	・問い合わせ窓口を設置しているが、現時点においてサポートは生じていない(水戸・銚子)		・問い合わせ窓口を設置しているが、現時点においてサポートは生じていない(銚子)		
②水防災に関する説明会の開催・広報の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・関係機関と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・R7年度	・関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前に気象防災連絡会を開催している ・台風の接近に伴う影響や防災上の留意事項について、台風説明会を開催して、注意、警戒を呼びかけている ・気象台の見学やお天気教室のイベントを開催し、水防災に関する説明等を実施している ・地域住民を対象として、茨城県・防災士会及び気象予報士会と共同で気象庁ワークショップを開催 ・市町村の防災担当者を対象として、日本赤十字と共同で気象庁ワークショップを開催（銚子）	●	・関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前に防災気象連絡会をリモート開催(水戸) ・地域住民を対象として、茨城県・防災士会及び気象予報士会と共同で気象庁ワークショップを開催(水戸) ・台風の接近に伴う影響や防災上の留意事項について、リモート会議システムを併用した台風説明会を開催し、県内全市町村に注意、警戒を呼びかけている(水戸・銚子) ・市町村防災担当者を対象に防災気象ワークショップをリモート開催 (水戸・銚子)	●	・関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前に防災気象連絡会をリモート開催(水戸) ・地域住民を対象として、茨城県・防災士会及び気象予報士会と共同で気象庁ワークショップを開催(水戸) ・台風の接近に伴う影響や防災上の留意事項について、リモート会議システムを併用した台風説明会を開催し、県内全市町村に注意、警戒を呼びかけている(水戸・銚子) ・市町村防災担当者を対象に防災気象ワークショップをリモート開催 (水戸・銚子)		・台風の接近に伴う影響や防災上の留意事項について、リモート会議システムを併用した台風説明会を開催し、県内全市町村及び関係起案に注意、警戒を呼びかけている(水戸・銚子) ・市町村防災担当者を対象に防災気象ワークショップをリモート開催(水戸・銚子)	
③教員を対象とした講習会の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・教育委員会と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・R7年度	・学校に職員を派遣して、教員を対象とした防災に関する講習会を実施している	●	・学校に職員を派遣して、教員を対象とした防災に関する講習会を実施している(水戸・銚子)	●	・学校に職員を派遣して、教員を対象とした防災に関する講習会を実施している(水戸・銚子)		・学校に職員を派遣して、教員を対象とした防災に関する講習会を実施している(水戸・銚子)		
④小学生を対象とした防災教育の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・教育委員会と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・R7年度	・小学校に職員を派遣して、防災に関する講演を実施している ・小学生による気象台の見学を受け入れ、気象や防災に関して説明を行っている	●	・小学校に職員を派遣、又はリモートで防災に関する講演を実施している(水戸) ・小学生による気象台の見学を受け入れ、気象や防災に関して説明を行っている(水戸・銚子)	●	・小学校に職員を派遣、又はリモートで防災に関する講演を実施している(水戸) ・小学生による気象台の見学を受け入れ、気象や防災に関して説明を行っている(水戸・銚子)		・小学校に職員を派遣、防災に関する講演を実施している(水戸・銚子) ・小学生による気象台の見学を受け入れ、気象や防災に関して説明を行っている(水戸・銚子)		
⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・要請により出前講座等を積極的に行っていく	・関係機関と連携し、効果的な対応を検討する	・H28年度	・R7年度	・市民講座等の催しに職員を派遣して、講習会を実施している	●	・市民講座等の催しに職員を派遣して、講習会を実施している(水戸・銚子) ・対面による講演のほか、リモート会議システムを活用した講演も実施した。(水戸)	●	・市民講座等の催しに職員を派遣して、講習会を実施している (水戸・銚子) ・対面による講演のほか、リモート会議システムを活用した講演も実施した。(水戸)		・市民講座等の催しに職員を派遣して、講習会を実施している(水戸・銚子) ・対面による講演のほか、リモート会議システムを活用した講演も実施した。(水戸)		
⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信												
⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・ホームページやスマートフォンなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する												
⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・操作規則作成に必要な情報の提供及び支援 ・履行検査における周知												
2．ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組													
（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化													
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施													
②水防団同士の連絡体制の確保													
③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・重要水防箇所等の共同点検を実施	・毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加していく	・H29年度	・R7年度	・霞ヶ浦・北浦共同点検・合同巡視へ参加 ・H31(R1)年は当台の都合により不参加（銚子）	○	・令和3年度は参加対応なし (水戸・銚子)	△	・令和4年度は参加対応なし (水戸・銚子)		・令和5年度は参加対応なし(水戸・銚子)	
④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・水防管理団体が行う訓練への参加	・水防管理団体が行う訓練への参加、支援	・H28年度	・R7年度	・国及び自治体が行う水防訓練へ参加している ・H31(R1)年は参加実績なし（銚子）	●	・令和3年度は参加対応なし (水戸・銚子)	△	・利根川下流河川事務所主催の災害対策用機器操作講習に参加した (銚子) ・令和4年度は参加対応なし (水戸)		・令和5年度は参加対応なし(水戸) ・利根川下流河川事務所主催の災害対策用機器操作講習に参加した (銚子)	
⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進													
⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築													
⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有													
⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認													
⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）													
⑩水防訓練の充実													
⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討													
2．ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組													
（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施													
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画（案）の作成	・排水ポンプの設置個所の選定まで行った排水計画（案）の作成への協力	・H28年度	・R7年度	・現時点において、作成への協力作業は生じていない	△	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)	△	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)		・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)	
②排水訓練の実施	・水防訓練と同様に各自治体持ち回りで実施する	・自治体訓練への支援	・H28年度	・R7年度	・現時点において、訓練への支援作業は生じていない	△	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)	△	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)		・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)	
③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・作成に必要な情報の提供及び支援	・排水計画（案）作成への支援	・H28年度	・R7年度	・現時点において、作成への協力作業は生じていない	△	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)	△	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)		・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)	
④排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化												
⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度			・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)	△	・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)		・現時点において、作成への協力作業は生じていない(水戸・銚子)	

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	3	内容	茨城県 実施内容	実施期間 着手	実施期間 完了	H31(R1)年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	千葉県 実施内容	実施期間 着手	実施期間 完了	H31(R1)年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
1. ハード対策の主な取組																								
	（1）洪水を河川内で安全に流す対策																							
		①優先的に実施する堤防整備	・流入7河川における河川改修の実施【継続実施】	・過年度より継続実施	・R2年度以降継続実施	・流入7河川において掘削・築堤・橋梁改築・用地取得等を実施した	○	・流入7河川において掘削・築堤・橋梁改築・用地取得等を実施した	○	・流入7河川において掘削・築堤・橋梁改築・用地取得等を実施した	○	・流入7河川において掘削・築堤・橋梁改築・用地取得等を実施した	○	・県管理区間では予定なし										
		②優先的に実施する波浪対策																						
		③危機管理型ハード対策																						
	（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																							
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	・雨量、水位、風向風速等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備を実施していく。	・H28年度	・R7年度	・CCTVカメラを新設。	○	実施に向けた取り組みを継続	△	・クラウドによるメール配信サービスの整備検討	○	・クラウドによるメール配信サービスの整備	○	・県管理区間に施設なし										
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布																						
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・今後、水防資機材の補充・追加等の際には、新技術を活用した水防資機材による配備充実を図る。	・H28年度	・R7年度	・各出先事務所へ新技術（水のう）を配布し，訓練時の活用について指導を実施	○	・資機材等の確認を行い、不足した水防資機材を補充した。	○	・資機材等の確認を行い、不足した水防資機材を補充した。	○	・資機材等の確認を行った。	○	・配備予定なし										
		④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・カメラの設置	・H28年度	・R7年度	・水位計の増設工事を実施中。CCTVカメラを設置し画像の配信を実施	○	増設箇所の選定を実施し、来年度にかけて増設予定 ※危機管理型水位計 簡易型カメラ	○	危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラの増設。	○	・水位計及び河川監視カメラの増設検討	○	・県管理区間で設置予定なし										
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・県庁舎は浸水想定区域外											・県管理施設で予定なし										
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・内水被害危険箇所に関して関係機関と情報の共有化を図っていく。	・H28年度	・R7年度	・水害統計調査により，市町村との情報共有を図った	○	・水害統計調査により，市町村との情報共有を図った。	○	・水害統計調査により，市町村との情報共有を図った。	○	・水害統計調査により，市町村との情報共有を図った。	○	・予定なし										
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度			実施に向けた取り組みを継続	△	実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△											
		⑧河川防災ステーションの整備																						
		⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度			実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△											

項目	事項	内容	茨城県 実施内容	実施期間 着手	実施期間 完了	H31(R1)年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	千葉県 実施内容	実施期間 着手	実施期間 完了	H31(R1)年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
2. ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動の																								
	（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																							
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表	・H29年度	・R7年度	・指定17河川について，見直し及び新規公表を実施	●	新たに13河川の洪水浸水想定区域図を公表 （10河川を新規作成、3河川を区間延伸）	○	新たに河川の洪水浸水想定区域図を作成	○	・新たに56河川の洪水浸水想定区域図を公表	○	・県管理区間での予定無し										
		②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表	・氾濫シミュレーションの検討	・H28年度	・R7年度	・氾濫シミュレーションの策定に向けた検討	○	・氾濫シミュレーションの策定に向けた検討	○	・氾濫シミュレーションの策定に向けた検討	○	・氾濫シミュレーションの策定に向けた検討	○	・県管理区間での予定無し										
		③広域避難計画の策定	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援 ・市町村が広域避難計画を策定するに当たっての課題等を整理したガイドラインを作成	・H28年度 ・H29年度 ・H30年度	・R7年度	・市町村の広域避難計画策定を支援した ・広域避難計画検討ワーキンググループを設置し，「大規模水害時における広域避難策定ガイドライン」を作成済み ・H29.2「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定（潮来市、稲敷市、神栖市、香取市）」への資料提供等	● ● ●	・広域避難計画検討ワーキンググループを設置し，「大規模水害時における広域避難策定ガイドライン」を作成済み	●	・広域避難計画検討ワーキンググループを設置し，「大規模水害時における広域避難策定ガイドライン」を作成済み	●	・広域避難計画検討ワーキンググループを設置し，「大規模水害時における広域避難策定ガイドライン」を作成済み	●	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・内閣府「首都圏における大規模水害広域避難検討会」での検討・情報収集 ・上記国検討会を受けた庁内検討組織の設置及び検討・情報共有 ・実施に向けた取り組みを継続（香取土木）	△ △	・内閣府「首都圏における大規模水害広域避難検討会」での検討内容や事例などについて情報収集を行った。	△	・体制整備にあたり市町村より問い合わせがあった場合は、適宜対応を行う事で、市町村と連携を図っていく。 併せて国等の検討結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、検討を行っていく。 （東京都広域避難の検討会に参画し情報収集を実施）	△	・体制整備にあたり市町村より問い合わせがあった場合は、適宜対応を行う事で、市町村と連携を図っていく。 併せて国等の検討結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、検討を行っていく。	△
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度	・R7年度	・指定17河川の浸水想定区域図の提供	●							・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・内閣府「首都圏における大規模水害広域避難検討会」での検討・情報収集 ・上記国検討会を受けた庁内検討組織の設置及び検討・情報共有 ・実施に向けた取り組みを継続	△ △	・内閣府「首都圏における大規模水害広域避難検討会」での検討内容や事例などについて情報収集を行った。 ・与田浦川浸水想定図（速報版）を市へ情報提供を行った。	△	・内閣府「首都圏における大規模水害広域避難検討会」での検討内容や事例などについて情報収集を行った。	△	・市町村から問い合わせがあった際に適宜対応。	△
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充																						
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報の提供	・H28年度 ・H30年度	・R7年度	・市町村担当課への説明会開催 ・避難確保計画の策定等に関する施設管理者向け説明会の開催（県内4か所で開催） ・土浦市避難確保計画作成促進のための講習会開催（R1.10） ・避難確保計画に基づく訓練の支援実施（（R2.2）	● ● ●							・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	国土交通省の主導のもと、野田市を対象に要配慮者利用施設の避難計画の作成に係る管理者向けの講習会を実施。 市町村防災課長や担当者に対し説明会や防災体制向上のためのヒアリングなどを実施（香取土木）	○ △	・県の関係部局と連携し避難確保計画の作成の指導するよう、市の関係部局へ依頼を行い、併せて先進事例等を紹介した。 ・県の関係部局と連携し避難確保計画に基づく避難訓練の実施するよう市の関係部局へ指導の依頼を行った。	○	・市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促すとともに、好事例を紹介するなどの支援を実施	○	・市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促すとともに、好事例を紹介するなどの支援を実施	○
		⑦ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用																						
	（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																							
		①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・関東地整、市町と協同し、策定を支援	・H28年度	・R7年度	・水位情報の提供や避難勧告の発令に係る基本的考え方を提示。	○							~~・作成に必要な水位情報等の提供~~ ・関係市へ作成の支援	・H28年度	・R7年度	・水位情報等を提供	○	・関係市より作成支援の要請がなかった。	○	・市町村より作成、支援要請があった場合は支援。	○	・市町村より作成、支援要請があった場合は支援	○
		②避難指示の発令の判断基準に基づいた、、「マイ・タイムライン」作成講習の実施	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・マイ・タイムライン作成講座を開催	○	・マイ・タイムライン作成講座を開催	○	・マイ・タイムライン作成講座を開催	○	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・県民だよりにてマイタイムラインの作成方法等について、周知を実施した。	○	・県ホームページにおいて、マイ・タイムラインの作成方法等について周知を実施した。	○	・県ホームページにおいて、マイ・タイムラインの作成方法等について周知を実施した。	○
		③「マイ・タイムライン」作成講習の実施						・マイ・タイムライン作成講座を開催	○	・マイ・タイムライン作成講座を開催	○	・マイ・タイムライン作成講座を開催	○								・県ホームページにおいて、マイ・タイムラインの作成方法等について周知を実施した。	○	・県ホームページにおいて、マイ・タイムラインの作成方法等について周知を実施した。	○
		④タイムラインに基づく実践的な訓練	・図上型防災訓練のモデルの構築 ・図上型防災訓練の実施支援 ・訓練への参加	・H28年度 ・H29年度 ・H28年度	・R7年度	・図上型防災訓練のモデルを構築した ・市町村からの支援要請なし ・県災害対策本部の図上訓練である風水害対応訓練において，タイムラインを考慮して訓練した	● ○ ●	・県災害対策本部の図上訓練である風水害対応訓練において，タイムラインを考慮して訓練した	○	・県災害対策本部の図上訓練である風水害対応訓練において，タイムラインを考慮して訓練した	○	・県災害対策本部の図上訓練である風水害対応訓練において，タイムラインを考慮して訓練した	○	・関係自治体訓練への参加	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続 ・5/10に霞ヶ浦情報伝達訓練に参加（香取土木）	△ △	・国の情報伝達訓練を実施した。	○	・国の情報伝達訓練を実施した。	○	・国の情報伝達訓練に参加した。	○
		⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																						
		⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）																						

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

（3）防災教育や防災知識の普及																									
①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・R7年度	窓口を設置し、随時問い合わせに対応する。	●	・問合せ内容に応じて、関係部署が適宜対応した。	○	・問合せ内容に応じて、関係部署が適宜対応した。	●	・問合せ内容に応じて、関係部署が適宜対応した。	●	・設置予定なし													
②水防災に関する説明会の開催・広報の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・水害の危険性が高い箇所を有する霞ヶ浦流域6市町で住民避難力強化事業を実施 （県全体では17市町で実施）	○	・住民や小中学生、民生委員等を対象としたマイ・タイムライン作成講座を開催 ・学校の安全教育指導者研修において、マイ・タイムラインの紹介及び作成促進 ・福祉専門職団体における研修会において、マイ・タイムライン作成講座を開催（WEB開催） ・県庁見学で来庁した小学生に対し、人型ロボットペッパーを活用した水防災講座を開催	○	・住民や民生委員等を対象としたマイ・タイムライン作成講座を開催 ・洪水ハザード内の小学校においてマイ・タイムライン作成授業を実施	○	・住民や民生委員等を対象としたマイ・タイムライン作成講座を開催 ・洪水ハザード内の小学校においてマイ・タイムライン作成授業を実施	○	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・常陸川水門現地見学会に参加 【H29】	○	・市町村防災担当者向けの説明会の開催した。 ・市町村防災担当者向け、気象ワークショップ及び意見交換会を実施した。	○	・気象台と連携し、市町村防災担当者向け、気象防災ワークショップ及び意見交換会を実施した。	●	・気象台と連携し、市町村防災担当者向け、気象防災ワークショップ及び意見交換会を実施した。	●
③教員を対象とした講習会の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく。	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△							・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・教員に対する講習会を実施 ・防災授業実践研修会（管理職対象の部）において、銚子地方気象台の次長を講師として招き、「防災情報の活用について」の講話を行い、各学校における防災教育の推進を図る。 【R1】	●	・防災教育実践研修会（管理職対象の部）において、銚子地方気象台の次長から「防災情報の活用について」の研修資料を提供いただき、書面開催で研修を実施することで、各学校における防災教育の推進を図った。【R3】	●	・防災教育実践研修会（管理職対象の部）において、大学教授や銚子地方気象台職員等の外部専門家を講師に招き、水災害を含む様々な災害のメカニズムや対処法、防災情報の活用についての講話を行い、各学校における防災教育の推進を図った。	●	・防災教育実践研修会（管理職対象の部・教員対象の部）において、大学教授や銚子地方気象台職員等の外部専門家を講師に招き、水災害を含む様々な災害のメカニズムや対処法、防災情報の活用についての講話を行い、各学校における防災教育の推進を図った。	●
④小学生を対象とした防災教育の実施	・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく。	・H28年度	・R7年度	・一斉避難訓練時に防災教育を実施	○							・市町村の要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・「防災意識高揚のための啓発動画」を活用して啓発を行った。	△	・「防災意識高揚のための啓発動画」を活用して啓発を行った。	△	・「防災意識高揚のための啓発動画」を活用して啓発を行った。	△
⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・要請により出前講座等を積極的に行っていく。 ・住民避難力強化事業（マイマップ、マイ・タイムラインの作成等）の開催	・H28年度 ・H29年度	・R7年度	・出前講座実施 （行方市民生委員向け　2回） ・水害の危険性が高い箇所を有する霞ヶ浦流域6市町で実施 （県全体では17市町で実施）	● ○	・出前講座実施 ・水害の危険性が高い箇所を有する地域で、住民や小中学生、民生委員等を対象としたマイ・タイムライン作成講座を開催 （県全体で15回実施　今後も継続） 【防災・危機管理課】	● ●	・住民や民生委員等を対象としたマイ・タイムライン作成講座を開催 ・洪水ハザード内の小学校においてマイ・タイムライン作成授業を実施	○	・住民や民生委員等を対象としたマイ・タイムライン作成講座を開催 ・洪水ハザード内の小学校においてマイ・タイムライン作成授業を実施	○	・要請により出前講座等を積極的に行っていく	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・要請がなかったため実施なし	△	・要請がなかったため実施なし	△	・要請がなかったため実施なし。	△
⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信 ・情報入手方法などの周知	・H28年度	・R7年度	・防災情報メール等の登録促進	○	・防災情報メール等の登録促進 【防災・危機管理課】	○	・防災情報メール、SNS等の登録促進	○	・防災情報メール、SNS等の登録促進	○	・設置予定なし													
⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・ホームページやスマートフォンなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する。	・H28年度	・R7年度	・CCTVカメラを設置し画像の配信を実施	●	・ホームページのトップ画面を変更し、直感的な操作ができるように図った。	○	県内だけでなく、県外テレメータ観測局をシステムに取り入れ、より広範囲に河川状況を提供できるようシステム改良を行った。	○	・河川情報システムのスマートフォン版画面の整備検討	○	・設置予定なし													
⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・要請により出前講座等を積極的に行っていく。	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施予定なし													
2. ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のた																									
（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																									
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施																									
②水防団同士の連絡体制の確保																									
③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・人員不足、多くの対象箇所があることなどから取り組み方法については、今後検討していく必要がある。	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する共同点検に毎年参加している。 ・県管理河川において実施する減災対策協議会で、市町村と共同した点検方法等について検討を進める。	○	・河川事務所が実施する共同点検に毎年参加している。 ・県管理河川において実施する減災対策協議会で、市町村と共同した点検方法等について検討を進める。	○	・河川事務所が実施する共同点検に毎年参加している。	○	・河川事務所が実施する共同点検に毎年参加している。	○	・国が実施する共同点検への参加	・H28年度	・R7年度	・国が実施する共同点検へ参加	○	・国が実施する共同点検へ参加した。	○	・国が実施する共同点検へ参加した。	○	・国が実施する共同点検へ参加した。	○
④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・水防管理団体が行う訓練への参加	・H28.5	・R7年度	・水防管理団体が行う訓練へ、参加した。	○	・水防管理団体が行う訓練へ、参加した。	○	・水防総合演習（利根川水系）へ、参加した。	○	・水防総合演習（利根川水系）へ、参加した。	○	・水防管理団体が行う訓練への参加 【毎年】	・H28年度	・R7年度	・水防管理団体が行う訓練へ参加 ・合同水防訓練の実施（香取土木）	○ ○	・水防訓練については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、中止となった。	○	・利根川水系連合・総合水防演習へ参加した。	○	・利根川水系連合・総合水防演習へ参加した。	○
⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進																									
⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築																									
⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・内水被害危険箇所に関して関係機関と情報の共有化を図っていく。	・H28年度	・R7年度	・水害統計調査により、市町村との情報共有を図った。	○	・水害統計調査により、市町村との情報共有を図った。	○	・水害統計調査により、市町村との情報共有を図った。	○	・水害統計調査により、市町村との情報共有を図った。	○	・関係自治体と情報共有していく	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・関係市と浸水被害箇所の情報共有を行った。	△	・関係市と浸水被害箇所の情報共有を図った。	△	・関係市と浸水被害箇所の情報共有を行った。	○
⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度			・重要水防箇所について、毎年見直しを実施している。 ・水防資機材を確認し、不足箇所へは補充を行った。	○	・重要水防箇所について、毎年見直しを実施している。 ・水防資機材を確認し、不足箇所へは補充を行った。	○	・重要水防箇所について、毎年見直しを実施している。 ・水防資機材を確認し、不足箇所へは補充を行った。	○	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度			・重要水防箇所の確認を行った。 ・水防資器材の点検を実施した。	○	・重要水防箇所合同巡視を書面開催	○	・国が実施する共同点検へ参加した。	○
⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）						・県政広報コーナーで水防啓発展（6月）及び水防災意識強化週間（9月）のパネル展を実施した。	○	・県政広報コーナーで水防啓発展（6月）及び水防災意識強化週間（9月）のパネル展を実施した。	○	・県政広報コーナーで水防啓発展（6月）及び水防災意識強化週間（9月）のパネル展を実施した。	●											
⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度			県管理河川における 情報伝達訓練及び洪水対応演習の実施	○	水防総合演習（利根川水系）へ、参加した。 県管理河川における情報伝達訓練及び洪水対応演習の実施	○	水防総合演習（利根川水系）へ、参加した。 県管理河川における情報伝達訓練及び洪水対応演習の実施	○	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度			・情報伝達訓練を実施 ・水防訓練については、新型コロナ感染症の感染防止のため、中止となった。	○	・情報伝達演習を実施。	○	・情報伝達演習を実施した。	○
⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度			取り組み内容の検討	○	茨城県管理河川減災対策協議会の開催により、各水防、防災関係者と情報共有を図った。	○	茨城県管理河川減災対策協議会の開催により、各水防、防災関係者と情報共有を図った。	○	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度			・香取地区水防連絡会において、関係市町と水防活動を行うための連携、協力について確認した。	○	・香取地域水防連絡会において、関係市町と水防活動を行うための連携、協力について確認した。	○	・香取地域水防連絡会において、関係市町と水防活動を行うための連携、協力について確認した。	○
2. ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を																									
（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																									
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・排水ポンプ車設置の参考となる浸水継続時間を示した図面を作成した。	●	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△	・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△	・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△
②排水訓練の実施	・関係自治体が実施する訓練への参加	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練へ参加し、技術の習得をした。	●	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練へ参加し、技術の習得をした。	○	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練へ参加し、技術の習得をした。	○	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練へ参加し、技術の習得をした。	○	・関係自治体が実施する訓練への参加	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・関係機関における緊急排水計画の作成されていないため、訓練を実施していない。	△	・関係機関における緊急排水計画が作成されていないため、訓練を実施していない。	△	・関係機関における緊急排水計画が作成されていないため、訓練を実施していない。	△
③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・作成に必要な情報の提供	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△	・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△	・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△
④排水設備の耐水化												~~・排水設備の耐水化~~ ・対象施設がないため、対象外	・R3年度	・R7年度			・対象施設がないため、対象外	■	・対象施設がないため、対象外	■	・対象施設がないため、対象外	■
⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度			・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度			・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△	・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△	・関係機関から作成に伴う協力要請がなかった。	△

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	土浦市									石岡市								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
1．ハード対策の主な取組																				
	（1）洪水を河川内で安全に流す対策																			
		①優先的に実施する堤防整備																		
		②優先的に実施する波浪対策																		
		③危機管理型ハード対策																		
	（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																			
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																		
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・一部のアナログ波防災無線を、H28～H29にかけてデジタル化する	・H28年度	H29年度	市内全域の防災無線のデジタル化済（H29年度）	●	市内全域の防災無線のデジタル化済（H29年度）	●	市内全域の防災無線のデジタル化済（H29年度） 希望世帯へ戸別受信機の貸し出し実施	●	・既設アナログ波防災無線のデジタル化の検討	・H28年度	R7年度	・検討委員会でデジタル化及び戸別受信機による多重化に向けた方針を決定した ・戸別受信機の配布方法の検討を行った。	● ●	・防災ラジオを市内の希望した世帯や事業所等に貸与した。	●	・防災ラジオを市内の希望した世帯や事業所等に貸与した。	●
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・水防団員の安全を確保するため、資機材等の充実を図る	・H28年度	R7年度	ジャケット）配備済み ボート1艇 救命胴衣6着 排水ポンプ1台 切創防止要保護衣 耐切創性手袋6双 防塵メガネ 防塵マスク を追加配備（R4.2.8）	●	新資機材配備は無し。	×	新資機材配備はなし	×	・水防団員の安全を確保するため、資機材等の充実を図る	・H29年度	・R7年度	・トランシーバーを2台配備	●	・各分団にトランシーバーや雨衣を配備済み	●	・各分団にトランシーバーや雨衣を配備済み	●
		④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・既存水位計を活用する。 ・POTEKA等の新規システムについて導入を検討する	・H28年度	・R7年度	・POTEKA等導入済み自治体に対しての聞き取り調査を実施	○	・POTEKA等導入済み自治体に対しての聞き取り調査を実施	○	R6年度ワンコインセンサー実証実験にむけ調整中	○	・POTEKAの導入	・H28年度	・R7年度	・設置済みのPOTEKAを活用	●	・設置済みのPOTEKAを活用	●	・設置済みのPOTEKAを活用	●
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・実施済み	・H28年度	R7年度	実施済み	●	実施済み	●	実施済	●	・庁舎・避難所は地区外のため対象なし	・H28年度	・R7年度						
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・内水ハザードマップを作成しており、局地的大雨等の発生時に巡回・点検を実施	・H28年度	・R7年度	・内水ハザードマップ作成済み ・災害時の巡視を継続実施	●	・内水ハザードマップ作成済み ・災害時の巡視を継続実施	●	・内水ハザードマップ作成済み ・災害時の巡視を継続実施	●	・揚水機場の有効活用のほか，危険箇所へ排水ポンプ（マンホールポンプ等）を導入する	・H28年度	・R7年度	・機場に排水ポンプ１台増設	●	・実施に向けた取り組みを継続	△	・高浜湖岸に新たにCCTVカメラを設置 ・実施に向けた取り組みを継続	△
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度	実施に向けた取り組みを継続	●	実施に向けた取り組みを継続	●	実施に向けた取り組みを継続	●	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
		⑧河川防災ステーションの整備																		
		⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度	MCA無線からIP無線への変更（R2～） 引き続き通信設備の強化に向けた取り組みを継続	●	MCA無線からIP無線への変更（R2～） 引き続き通信設備の強化に向けた取り組みを継続	●	MCA無線からIP無線への変更（R2～） 災害対策本部代替施設（防災行政無線親機設置施設）へ非常用発電機設置 引き続き通信設備の強化に向けた取り組みを継続	●	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度	・IP無線を5台増台（計57台）	●	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△

項目	事項	内容	土浦市									石岡市								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
2．ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																				
	（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																			
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																		
		②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																		
		③広域避難計画の策定	・広域避難計画は未作成であるが、災害協定を結んでいる自治体への受け入れを念頭に置きつつ、新たな自治体との協定締結を検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・協議会の中で広域避難計画（案）を策定する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難計画を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H30年度	H30年度	・浸水想定区域の見直しに伴い、洪水ハザードマップを改定し、市内全戸に配布する	●	中小河川の浸水想定区域が指定され次第、ハザードマップ改定予定	●	中小河川の浸水想定区域指定に伴い、ハザードマップ改定作業中	○	想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難計画を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	R7年度	・浸水想定区域の見直しに伴い，洪水ハザードマップを改定するため県河川課と打ち合わせを行った。 ・広域避難を反映した洪水ハザードマップについては検討中。	● △	・防災ハザードマップを作成し、住民に配布した。	●	・防災ハザードマップの配布を継続	●
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・洪水浸水総地図の公表後、整備に向けた検討を行う	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び避難訓練の実施	・H29年度	・R7年度	新型コロナウイルス感染症の影響により訓練未実施	×	実施に向けた取り組みを継続	△	実施に向けた取り組みを継続	△	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する		・R7年度	・避難計画は全ての施設で作成済み	●	・訓練実施に向けた取り組みを継続	△	・訓練実施に向けた取り組みを継続	△
		⑦ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用																		
	（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																			
		①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・作成済み	H29年度	・R7年度	作成済み。適宜修正。	●	作成済み。適宜修正。	●	作成済み。適宜修正。	●	・タイムラインの策定を行う	・H28年度	R7年度	・霞ヶ浦，恋瀬川に対応したタイムラインを策定済み	●	・霞ヶ浦，恋瀬川に対応したタイムラインを策定済み	●	・霞ヶ浦，恋瀬川に対応したタイムラインを策定済み	●
		②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ・タイムラインの作成	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度	浸水想定区域内の学校を対象にしたマイタイムライン作成講習会の実施を検討	△	SNSを活用したマイタイムラインの周知	○	SNSを活用したマイタイムラインの周知 防災訓練や出前講座の実施時にマイタイムライン様式を配布	●	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度	・HPや広報紙にてマイ・タイムラインの作成の促進を実施	●	・HPや広報紙にてマイ・タイムラインの作成の促進を実施	●	・HPや広報紙にてマイ・タイムラインの作成の促進を実施	●
		③「マイ・タイムライン」作成講習の実施	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			出前講座などの機会を活用し、マイタイムラインの作成を促進するような取り組みの実施を検討	△	地区単位の出前講座にて実施（一部地区）	●						・出前講座や総合防災訓練にて講習を実施した。	●	・出前講座等で作成講習を実施済み	●
		④タイムラインに基づく実践的な訓練	・水防訓練と併せて実施するよう検討	・H28年度	・R7年度	新型コロナウイルス感染症の影響により訓練未実施	×	実施に向けた取り組みを継続	△	出水期前に実施予定であったが、荒天のため中止 ほか、総合防災訓練にて実施	●	・水防訓練として実施できるよう検討する	・H30年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
		⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																		
		⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）																		

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

（3）防災教育や防災知識の普及																				
①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・R7年度	平時は防災危機管理課，発災時は市民班の所掌業務として災害総合相談窓口の開設・運営に関することを行う	●	平時は防災危機管理課，発災時は市民班の所掌業務として災害総合相談窓口の開設・運営に関することを行う	●	平時は防災危機管理課，発災時は市民班の所掌業務として災害総合相談窓口の開設・運営に関することを行う	●	・ケース（地域）ごとの問い合わせ窓口を明確にする	・H28年度	・R7年度	・平時は，問い合わせ内容に応じて担当課で対応。災害時は，防災危機管理課を窓口として対応。	●	・平時は，問い合わせ内容に応じて担当課で対応。災害時は，防災危機管理課を窓口として対応。	●	・平時は，問い合わせ内容に応じて担当課で対応。災害時は，防災危機管理課を窓口として対応。	●
②水防災に関する説明会の開催・広報の実施	・防災講演会等での実施を検討する	・H28年度	・R7年度	トヨタカローラ南茨城（株）土浦店にて防災に関するクイズや避難所物資の展示等を行うイベントを開催	●	水防災に関する出前講座、講演会を実施	●	水防災に関する出前講座、講演会を実施	●	・地域防災訓練にて実施する	・H28年度	・R7年度	・自治会や自主防災組織での訓練時，出前講座等で講話を実施	●	・自治会や自主防災組織での訓練時，出前講座等で講話を実施	●	・自治会や自主防災組織での訓練時，出前講座等で講話を実施	●
③教員を対象とした講習会の実施	・例年，防災講演会への教員の参加要請を行っている	・H30年度	・R7年度	新型コロナウイルス感染症の影響により講演会中止	×	R5.2月に防災講演会実施。教員の出席あり。	●	R6.2月に防災講演会実施。教員の出席あり。	●	・浸水想定区域にある小学校を対象に講習会を実施する。	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
④小学生を対象とした防災教育の実施	・小・中学校の防災訓練等に併せて、防災士等に協力を要請し、防災に対する講習等の実施を推進する	・H28年度	R7年度	新型コロナウイルス感染症の影響により訓練未実施	×	小学校単位の防災訓練を実施	●	小学校単位の防災訓練を実施 ほか、小学生を対象とした出前講座実施	●	・市内小中高校を対象に出前講座により実施する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・市内の小学生に向けて防災教育を実施	●	・市内の小学生に向けて防災教育を実施	●
⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度	地区の依頼に基づき2件実施	●	依頼に基づき6件実施	●	依頼に基づき15件程度実施	●	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度	・自治会や自主防災組織での訓練時，出前講座等で講話を実施	●	・自治会や自主防災組織での訓練時，出前講座等で講話を実施	●	・自治会や自主防災組織での訓練時，出前講座等で講話を実施	●
⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・広報誌等でのプッシュ型の洪水予報等の情報入手手段の周知を検討	・H28年度	R7年度	・市報等により、情報取得手段について適宜、周知している。	●	・市報等により、情報取得手段について適宜、周知。	●	・市報等により、情報取得手段について適宜、周知。	●	・情報の入手方法について啓発していく。	・H28年度	・R7年度	・訓練や出前講座，防災研修会などで啓発	○	・訓練や出前講座，防災研修会などで啓発	○	・訓練や出前講座，防災研修会などで啓発	○
⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・ホームページで川の防災情報等をリンク先で提供する	・H28年度	・R7年度	市HPに川の防災情報リンク先設定	●	市HPに川の防災情報リンク先設定	●	市HPに川の防災情報リンク先設定	●	・市公式サイトにて，川の防災情報（水位及びライブカメラ映像）をリンクして，情報を提供している	・H28年度	R7年度	・市公式サイトにて，川の防災情報や水位情報，ライブカメラ等で情報提供を行っている。	●	・市公式サイトにて，川の防災情報や水位情報，ライブカメラ等で情報提供を行っている。	●	・市公式サイトにて，川の防災情報や水位情報，ライブカメラ等で情報提供を行っている。	●
⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・実施に向けて検討をする	・H28年度	・R7年度	・実施に向け内部検討中	○	・実施に向け内部検討中	○	・実施に向け内部検討中	○	・情報収集を図り，実施に向けて検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取組を継続	△
2．ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																				
（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																				
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・水防訓練に併せ伝達訓練を実施	・H28年度	・R7年度	・実施済み 消防団兼任のため，普段から継続実施	●	・実施済み 消防団兼任のため，普段から継続実施	●	・実施済み 消防団兼任のため，普段から継続実施	●	・消防団が，水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については，日頃の訓練や火災現場等で行っている	・H28年度	・R7年度	・日頃の訓練や火災現場等にて実施	○	・日頃の訓練や火災現場等にて実施	○	・日頃の訓練や火災現場等にて実施	○
②水防団同士の連絡体制の確保	・各水防団への無線機器の配備計画策定中	・H28年度	・R7年度	・デジタル無線機及びトランシーバーを配備済み	●	・デジタル無線機及びトランシーバーを配備済み	●	・デジタル無線機及びトランシーバーを配備済み	●	・連絡体制を確保する	・H28年度	・R7年度	・消防団として連絡体制確保済み	●	・消防団として連絡体制確保済み	●	・消防団として連絡体制確保済み	●
③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施している重要水防個所等の共同点検への参加	・H28年度	・R7年度	新型コロナウイルスの影響により中止	×	新型コロナウイルスの影響により中止	×	霞ヶ浦（西浦）中岸にて実施	●	・河川事務所が実施している重要水防個所等の共同点検への参加	・H28年度	・R7年度	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，霞ヶ浦中岸の点検を担当のみで実施	●	・霞ヶ浦中岸で共同点検を実施	●	・霞ヶ浦中岸で共同点検を実施	●
④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・毎年、消防本部主導の水防訓練を実施	・H28年度	・R7年度	新型コロナウイルス感染症拡大のため訓練中止	×	消防本部主導の水防訓練を実施。救助訓練に関しては前日の雨による河川増水に伴い中止。	●	消防本部主導の水防訓練を実施予定であったが、台風2号の影響により訓練中止	×	・実施の必要性を精査し検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・市のイベント等や各分団において募集活動の実施チラシの配布のぼり旗の作成	・H28年度	・R7年度	・市報等での募集の実施を検討	○	・市報等での募集の実施を検討	○	・市報等での募集の実施を検討	○	・実施の必要性を精査し検討する	・H29年度	・R7年度	・消防団員が水防活動を兼務しており，消防団員の募集については広報誌，団員による声かけやホームページ等で募集している。	○	・消防団員が水防活動を兼務しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけやホームページ等で募集している。	○	・消防団員が水防活動を兼務しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけやホームページ等で募集している。	○
⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・建設業協会との災害協定締結済み	H29年度	・R7年度	茨城県建設業協会土浦支部土浦分会と災害協定締結済み	●	茨城県建設業協会土浦支部土浦分会と災害協定締結済み	●	茨城県建設業協会土浦支部土浦分会と災害協定締結済み	●	・実施の必要性を精査し検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・作成済みの内水ハザードマップを共有	・H28年度	R7年度	内水ハザードマップ作成済み	●	内水ハザードマップ作成済み	●	内水ハザードマップ作成済み	●	・消防，消防団，警察等と共同で，内水等の危険個所マップを作成し共有する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	各関係機関との水防箇所の点検を実施予定。一新型コロナウイルスの影響により中止	×	各関係機関との水防箇所の点検を実施	●	各関係機関との水防箇所の点検を実施	●	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，重要水防箇所の点検を担当のみで実施	●	・重要水防箇所の点検を実施	●	・重要水防箇所の点検を実施	●
⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	水防団員確保のための広報を継続実施	○	水防団員確保のための広報を継続実施	○	水防団員確保のための広報を継続実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・消防団員が水防活動を兼務しており，消防団員の募集については広報誌，団員による声かけやホームページ等で募集している。	○	・消防団員が水防活動を兼務しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけやホームページ等で募集している。	○	・消防団員が水防活動を兼務しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけやホームページ等で募集している。	○
⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	新型コロナウイルスの影響により水防訓練中止	×	水防訓練を実施	●	消防本部主導の水防訓練を実施予定であったが、台風2号の影響により訓練中止	×	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	○	実施に向けた取り組みを継続	○	実施に向けた取り組みを継続	○	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
2．ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																				
（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																				
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・排水ポンプの設置個所の選定まで行った排水計画（案）の作成	・H28年度	・R7年度	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
②排水訓練の実施	水防訓練との同時実施を検討	・H29年度	・R7年度	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・排水ポンプ等の設置箇所の選定まで行った排水計画（案）の作成	・H29年度	・R7年度	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
④排水設備の耐水化										・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	計画策定を検討中	○	計画策定を検討中	○	計画策定を検討中	○	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	龍ケ崎市									鹿嶋市								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
1．ハード対策の主な取組																				
	（1）洪水を河川内で安全に流す対策																			
		①優先的に実施する堤防整備																		
		②優先的に実施する波浪対策																		
		③危機管理型ハード対策																		
	（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																			
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																		
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・アナログからデジタルに切り替え予定（R2年度より実施・設計、R3～R4年度工事（この期間は工事期間の為、アナログ無線とデジタル無線を同時並行で稼動））。 ・防災ラジオについては防災無線のデジタル化の後に検討を行う	・R2年度	・R7年度	・防災行政無線については，デジタル化整備工事が終了した。 ・防災ラジオについては今後、状況を見ながら必要に応じて検討する。	● ○	・R3年度に防災行政無線のデジタル化整備工事が終了した。	●			・防災行政無線はデジタル化へ改良済み ・身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障がい者又は視覚障がい者の属する世帯の代表者に対し，音声放送や防災行政無線の内容を見ることができる，ディスプレイ機能がある戸別受信機を無償で貸出を実施	・H28年度	R7年度	身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障がい者又は視覚障がい者の属する世帯の代表者に対し，引き続き音声放送や防災行政無線の内容を見ることができる，ディスプレイ機能がある戸別受信機を無償で貸出を実施	●	身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障がい者又は視覚障がい者の属する世帯の代表者に対し，引き続き音声放送や防災行政無線の内容を見ることができる，ディスプレイ機能がある戸別受信機を無償で貸出を実施	○	身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障がい者又は視覚障がい者の属する世帯の代表者に対し，引き続き音声放送や防災行政無線の内容を見ることができる，ディスプレイ機能がある戸別受信機を無償で貸出を実施	○
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・稲敷広域消防本部と連携しながら水防資機材等の配備を検討する	・H28年度	・R7年度	ドローンを保有する会社と災害協定を結び、災害時に活用できる体制を整備した。	○	令和3年度にドローンを保有する会社と災害協定を結び、災害時に活用できる体制を整備した。	○			・水防団（消防団員）の安全を確保するための資機材の充実を図った	・H28年度	R7年度	水防団（消防団員）の活動充実のため防寒着，ホットベスト等を配布。	●	・水防団（消防団員）の安全を確保するため、資機材等の充実を図る	●	・水防団（消防団員）の安全を確保するため、資機材等の充実を図る	●
		④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・小貝川に簡易水位計設置を国土交通省に要望している。 ・県管理河川に危機管理型水位計設置を茨城県に要望する。	・H30年度 ・H30年度	・R3年度	・R2年度に県へ要望し，市内3箇所（新利根川，大正堀川，小野川）に簡易水位計を設置した。	●	・国及び県が設置している既存の設備を活用出来るため、新たな設置は今のところ考えていない。	●			・国及び県が設置している既存の設備を活用出来るため、新たな設置は今のところ考えていない	・H28年度	・R7年度		×		×		×
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・新庁舎における耐水対策として，自家発電装置のかさ上げを実施	・H28年度	・H28年度	・H28.6.30に耐水対策として自家発電装置のかさ上げを行った本庁舎附属棟を新設した。	●	・H28.6.30に耐水対策として自家発電装置のかさ上げを行った本庁舎附属棟を新設した。	●			・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし								
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・排水ポンプの保守点検の実施、水中ポンプの準備 ・常総市八間堀川の内水氾濫（平成29年10月台風21号）を教訓に既存のタイムラインの追加改訂検討中 ・佐貫駅周辺に内水氾濫防止用の貯留槽の整備中	・H28年度 ・H29年度 ・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの保守点検の実施	●	・排水ポンプの保守点検の実施	●			内水被害が予想される地区へ、廃車した消防車両のポンプを排水ポンプとして準備する。（H28年度） 消防団が内水被害個所の対応を実施している	・H28年度	R7年度	消防団による内水被害個所の点検・パトロール等の実施	●	消防団による内水被害個所の点検・パトロール等の実施	●	消防団による内水被害個所の点検・パトロール等の実施	●
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施										・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度		×		×		×
		⑧河川防災ステーションの整備																		
		⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の災害対策用備品や機器の増強等	・R3年度	・R3年度	市内地図パネルを防災拠点に設置した。	●	MCA無線更新の方針を検討。	○			・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度		×		×		×

項目	事項	内容	龍ケ崎市									鹿嶋市								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
2．ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																				
	（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																			
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																		
		②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																		
		③広域避難計画の策定	・現在，小貝川・利根川洪水避難計画を策定中 ・鬼怒川・小貝川流域減災対策協議会の中で広域避難計画（案）を策定する	・H28年度 ・H28年度	・R3年度	R2年度に小貝川・利根川洪水避難計画と広域避難計画を策定済み。	●	・R2年度に小貝川・利根川洪水避難計画と広域避難計画を策定済み。	●			・協議会の中で広域避難計画（案）を策定する	・H29年度	・R7年度	実施に向けた取組みを継続	△	実施に向けた取組みを継続	△	実施に向けた取組みを継続	△
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・関東地整において，大規模氾濫想定区域見直し後，洪水ハザードマップを策定	・H29年度	・R3年度	・市広報紙に、市が発行している防災の手引き（ハザードマップ）について掲載し、周知した。	●	・市広報紙に、市が発行している防災の手引き（ハザードマップ）について掲載し、周知した。	●			・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難計画を反映した洪水ハザードマップの見直しをする	・H29年度	・R7年度	・各種ハザードマップの更新。 ・区長への配布依頼及び公民館、図書館、庁舎等、公共施設への配架し、市内全域を対象に配布した。	●	・公民館、図書館、庁舎等、公共施設への配架し、市内全域を対象に配布した。	●	・公民館、図書館、庁舎等、公共施設への配架し、市内全域を対象に配布した。	●
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・地区防災計画策定に向け取り組み中 ・大規模氾濫区域見直し後、新潟県三条市等のハザードマップを参考	・H28年度 ・H28年度	・R7年度	・市内の5地区（川原代地区、八原地区、長山地区、馴柴地区、久保台地区）で地区防災計画の策定に向けて取組を行った。	○	・市内の4地区（松葉地区、長山地区、馴柴地区、久保台地区）で地区防災計画の策定に向けて取組を行った。	○			・洪水浸水総地図の公表後、整備に向けた検討を行う	・H28年度	・R7年度	今後県のモデル事業を取り入れ、整備・拡充に努める。	●	今後県のモデル事業を取り入れ、整備・拡充に努める。	○	今後県のモデル事業を取り入れ、整備・拡充に努める。	○
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ，避難訓練等を支援 ・水防法改正を基に，介護施設，保育園，病院等に要配慮者支援施設避難計画作成を依頼。	・H28年度 ・H28年度	・R7年度	・市内移転した要配慮利用施設の新たな避難確保計画を確認し、水害時の逃げ遅れがない計画の作成を支援した。 ・H28年度，29年度に小貝川氾濫等に浸水想定区域内にある介護施設，保育園等の事業所に対する避難計画の説明会を開催し，その後事業所により計画の作成の取組を開始	○ ●	・避難訓練の促進の取り組みを検討	○			・要配慮者利用施設において策定している避難計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	・H29年度	・R7年度	・要配慮者利用施設へ避難確保計画の作成促進に向けたアンケート調査を実施。 ・要配慮者利用施設において策定している避難計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	○ ○	土砂災害，洪水ハザード内に位置する要配慮者利用施設の避難確保計画の作成完了	●	土砂災害，洪水ハザード内に位置する要配慮者利用施設の避難確保計画の作成完了	●
		⑦ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用																		
	（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																			
		①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・避難に着目した小貝川・利根川洪水タイムラインを策定し，随時見直しを図る。	・H28年度	・R3年度	・災害対策基本法の一部改正により、避難指示に一本化されたことを受け、タイムラインの見直しを行った。 ・H30年度にタイムラインの見直しを行い，竜ケ崎工事事務所の枠を加えた。	● ●	・R3年度に災害対策基本法の一部改正により、避難指示に一本化されたことを受け、タイムラインの見直しを行った。 ・H30年度にタイムラインの見直しを行い，竜ケ崎工事事務所の枠を加えた。	● ●			・水害対応チェックリストにより避難等の判断基準は作成済み。 今後、タイムラインについても策定を行なう	・H29年度	・R7年度	・一段階早く避難情報を発令するようタイムラインの見直しを行う。 ・洪水タイムライン（防災行動計画）作成。 ・改正した地域防災計画を適宜修正。	● ●	・洪水タイムライン（防災行動計画）作成。 ・改正した地域防災計画を適宜修正。	● ●	・洪水タイムライン（防災行動計画）作成。 ・改正した地域防災計画を適宜修正。	● ●
		②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ・タイムラインの作成	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R3年度	・ケアマネジャーを対象にマイ・タイムライン作成講座を実施した。	●	・地域住民に対して馴柴コミュニティセンターにてマイ・タイムライン作成講座を実施した。	●			・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度	・マイタイムライン講習会の参加 ・広報紙掲載 ・マイタイムラインに関するチラシを行政委員配布	○ ○ ○	・鹿嶋市防災訓練にてマイ・タイムラインの作成方法の紹介 ・マイタイムラインに関するチラシを行政委員配布実施	○ ○	・鹿嶋市防災訓練にてマイ・タイムラインの作成方法の紹介 ・マイタイムラインに関するチラシを行政委員配布実施	○ ○
		③「マイ・タイムライン」作成講習の実施						・地域住民に対して馴柴コミュニティセンターにてマイ・タイムライン作成講座を実施した。	●								出前講座にて実施	○	出前講座にて実施	○
		④タイムラインに基づく実践的な訓練	・タイムラインに基づいた水防訓練を6月5日に実施。7月5日に検討会を実施。H28年度中に整理をしていく ・H28年度に策定した小貝川・利根川洪水避難計画の検証を行う。	・H28.6 ・H30.2	・R3年度	（タイムラインに基づいたロールプレイングの避難行動実働型の実践的な水害対応の訓練を実施） ・小貝川・利根川洪水避難計画に基づいた図上型訓練を実施。（H30.2） ・大宮地区にて水害を想定した避難訓練を実施した。（警戒レベル4発表を想定）（R1.6） ・松葉地区にて水害発生時の避難所にて感染症を想定した避難所設営訓練を実施した。（R2.7）	● ● ● ●	・R5年度に水害を想定した訓練の実施案検討 ・小貝川・利根川洪水避難計画に基づいた図上型訓練を実施。（H30.2） ・大宮地区にて水害を想定した避難訓練を実施した。（警戒レベル4発表を想定）（R1.6） ・松葉地区にて水害発生時の避難所にて感染症を想定した避難所設営訓練を実施した。（R2.7）	○ ● ● ●			・地区防災訓練にあわせ実施する	・H28年度	・R7年度	避難所運営訓練と合わせて実施	○	鹿嶋市防災訓練と合わせて実施	○	鹿嶋市防災訓練と合わせて実施	○
		⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																		
		⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）																		

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

（3）防災教育や防災知識の普及																				
①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	・R3年度	・水災害等に関する問い合わせ窓口を設置している。（平時には市危機管理課で対応し、災害対応時には相談窓口班による対応としている）	●	・水災害等に関する問い合わせ窓口を設置している。（平時には市危機管理課で対応し、災害対応時には相談窓口班による対応としている）	●			・問合せ窓口を設置している。	・H28年度	・R7年度	主な行政窓口として，交通防災課、道路建設課、施設管理課で対応。	●	主な行政窓口として，交通防災課、道路建設課、施設管理課で対応。	●	主な行政窓口として，交通防災課、道路建設課、施設管理課で対応。	●
②水防災に関する説明会の開催・広報の実施	・9/1～9/8下館河川事務所（鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会と連携し常総市水害に関するパネルを展示予定 ・浸水想定区域対象地区にてマイ・タイムライン作成講座を実施し，住民の自助意識を啓発する。	・H29.9 ・H29年度	・R7年度	・流通経済大学・根川下流河川事務所・下館河川事務所と連携し，2/6に小貝川堤防決壊40年シンポジウム～龍ケ崎市市民防災フェア2021～を開催し，災害の記憶を持たない世代へ引き継ぐとともに，災害に対する危機意識を高める機会とした。 ・利根川下流河川事務所と連携し，8/20～8/27に，ショッピングセンターで小貝川堤防決壊40年のパネル展示を実施。 ・地域からの要望によるものを中心に，出前講座の中で防災全般についての説明会を実施し、その中で水災害の説明を行った。	● ○	・地域からの要望によるものを中心に，出前講座の中で防災全般についての説明会を実施し、その中で水災害の説明を行った。 ・令和3年度に流通経済大学・利根川下流河川事務所・下館河川事務所と連携し，2/6に小貝川堤防決壊40年シンポジウム～龍ケ崎市市民防災フェア2021～を開催し，災害の記憶を持たない世代へ引き継ぐとともに，災害に対する危機意識を高める機会とした。 ・令和3年度に利根川下流河川事務所と連携し，8/20～8/27に，ショッピングセンターで小貝川堤防決壊40年のパネル展示を実施。	●			・実施に向けて検討する	・H28年度	・R7年度	・マイ・タイムラインの作成や地域の危険箇所の再確認を行った。 ・地域からの要望を受けて，出前講座の中で防災全般についての説明を実施し、その中で水災害の内容を取り入れる。 ・霞ヶ浦河川事務所の職員を講師に，市内小学校で、マイタイムライン作成講座を実施。	○ ● ●	・マイ・タイムラインの作成や地域の危険箇所の再確認を行った。 ・地域からの要望を受けて，出前講座の中で防災全般についての説明を実施し、その中で水災害の内容を取り入れる。	○ ●	・マイ・タイムラインの作成や地域の危険箇所の再確認を行った。 ・地域からの要望を受けて，出前講座の中で防災全般についての説明を実施し、その中で水災害の内容を取り入れる。	○ ●
③教員を対象とした講習会の実施	・。学校担当課と調整し、小中学生への講習会を教員も含め検討・実施する。	・H28年度	・R3年度	・利根川下流河川事務所と連携し、龍ケ崎西小学校で総合の時間に水害に対する防災授業を実施した。	●	・令和3年度に利根川下流河川事務所と連携し、龍ケ崎西小学校で総合の時間に水害に対する防災授業を実施した。	●			・浸水想定区域にある小学校を対象に講習会を実施する	・H29年度	・R7年度	小学校からの要望によるものを中心に，説明会を実施し、その中で水災害の説明を行った	△	小学校からの要望によるものを中心に，説明会を実施し、その中で水災害の説明を行った	△	小学校からの要望によるものを中心に，説明会を実施し、その中で水災害の説明を行った	△
④小学生を対象とした防災教育の実施	・平成28年6月5日市内合同防災訓練において、水戸気象台の支援を受けて、防災教育を実施 ・市防災気象アドバイザー（委託）が市内小中学生に向けて水防災教育を実施	・H28年度 ・H28年度	・R3年度	・利根川下流河川事務所と連携し、龍ケ崎西小学校で総合の時間に水害に対する防災授業を実施した。 ・大宮地区の小学生を対象にマイ・タイムライン作成講座を実施した。（R1.6）	● ●	・市内小学校にて地域住民と共に合同防災訓練を実施した ・令和3年度に利根川下流河川事務所と連携し、龍ケ崎西小学校で総合の時間に水害に対する防災授業を実施した。 ・大宮地区の小学生を対象にマイ・タイムライン作成講座を実施した。（R1.6）	● ● ●			・浸水想定区域にある小学校を対象に実施する	・H28年度	・R7年度	浸水想定区域にある小学校を対象に、洪水等に関する防災教室を実施	○	浸水想定区域にある小学校を対象に、洪水等に関する防災教室を実施	○	浸水想定区域にある小学校を対象に、洪水等に関する防災教室を実施	○
⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度	・地域からの要望によるものを中心に，出前講座の中で防災全般についての説明会を実施し、その中で水災害の説明を行った。	○	・地域からの要望によるものを中心に，出前講座の中で防災全般についての説明会を実施し、その中で水災害の説明を行った。	●			・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度	大野西小学校（11/7） 中野西小学校（11/7） 浜津賀台地区（11/21） 高松小学校（11/26） 豊津小学校（12/14） 波野地区（3/6）	●	波野地区まちづくり委員会（8/28） 中野西小学校（11/15） 鮒形地区を考える会（11/25） 豊郷小学校（12/15）	●	豊津地区（5/14） 高松地区（5/21） 中野西小学校（10/19） はまなす公民館（2/17）	●
⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・広報車、防災行政無線、メール配信、エリアメールによって発信 ・音声一斉配信サービスを導入	・H28年度 ・H29年度	・R3年度	・広報車，防災行政無線，メール配信，エリアメールによって発信。 ・小貝川・利根川にてプッシュ型メール配信サービスを実施した。 ・音声一斉配信サービスを導入し，土砂災害警戒区域住民に電話で土砂災害警戒情報を発表した。（H29.6～） ・防災アプリの導入（R2.8）	● ● ● ●	・広報車，防災行政無線，メール配信，エリアメールによって発信。 ・小貝川・利根川にてプッシュ型メール配信サービスを実施した。 ・音声一斉配信サービスを導入し，土砂災害警戒区域住民に電話で土砂災害警戒情報を発表した。（H29.6～） ・防災アプリの導入（R2.8）	● ● ● ●			・広報車、防災行政無線、メール配信、ツイッター、フェイスブック等によって配信。	・H28年度	・R7年度	・避難指示発令の際に，一人暮らしの高齢者へ直接避難を促す電話連絡及び連絡が付かない家への訪問を実施する。 ・広報車、防災行政無線、メール配信、ツイッター、フェイスブック等によって配信。	●	・避難指示発令の際に，一人暮らしの高齢者へ直接避難を促す電話連絡及び連絡が付かない家への訪問を実施する。 ・広報車、防災行政無線、メール配信、ツイッター、フェイスブック等によって配信。	●	・避難指示発令の際に，一人暮らしの高齢者へ直接避難を促す電話連絡及び連絡が付かない家への訪問を実施する。 ・広報車、防災行政無線、メール配信、X（旧ツイッター）、フェイスブック等によって配信。	● ●
⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・市公式サイトにて、川の防災情報のリンクを付し、情報を提供している	・H28年度	・R3年度	・市公式サイトにて，川の防災情報のリンクを付し，情報提供を行った（R2年度）	●	・市公式サイトにて，川の防災情報のリンクを付し，情報提供を行った（R2年度）	●			・市公式サイトにて、川の防災情報（水位及びライブカメラ映像）をリンクして、情報を提供している	・H28年度	・R7年度	市公式サイトにて、川の防災情報（水位及びライブカメラ映像）をリンクし、随時情報提供を行う。	●	市公式サイトにて、川の防災情報（水位及びライブカメラ映像）をリンクし、随時情報提供を行う。	●	市公式サイトにて、川の防災情報（水位及びライブカメラ映像）をリンクし、随時情報提供を行う。	●
⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・霞ヶ浦では該当なし	・H28年度	・R3年度	・霞ヶ浦では該当なし	■	・霞ヶ浦では該当なし	■			・国で行なう履行検査に合わせて実施する。	・H29年度	・R7年度	許可工作物管理者への防災教育の取組みについて、関係機関と協議を行った。	○	許可工作物管理者への防災教育の取組みについて、関係機関と協議を行った。	○	許可工作物管理者への防災教育の取組みについて、関係機関と協議を行った。	○
2. ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																				
（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																				
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・消防団が，水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については，日頃の訓練や火災現場等で行っている	・H28年度	・R3年度	・消防団が，水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については，日頃の訓練や火災現場等で行っている	●	・消防団が，水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については，日頃の訓練や火災現場等で行っている	●			・消防団が，水防団を兼務しており、伝達の確認や実施については，日頃の訓練や火災現場等で行っている	・H27年度	・R7年度	連絡体制の再確認を実施	○	連絡体制の再確認を実施	○	連絡体制の再確認を実施	○
②水防団同士の連絡体制の確保	・連絡体制を確保する	・H28年度	・R3年度	・各行動部長に携帯型無線機を配備した（R2年度）	●	・各行動部長に携帯型無線機を配備した（R2年度）	●			・連絡体制について確保する	・H28年度	・R7年度	各消防団に携帯型無線機を配布していることから随時対応。	●	各消防団に携帯型無線機を配布していることから随時対応。	●	各消防団に携帯型無線機を配布していることから随時対応。	●
③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・毎年，河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加していく	・H28年度	・R7年度	・例年，河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加。	○	・例年，河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加。	○			・河川事務所が実施する重要水防個所等の共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・新型コロナウイルス感染症のため共同点検中止。 ・交通防災課単独で実施。	○	北浦共同点検の実施。	●	北浦共同点検の実施。	●
④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・各関係機関が連携し，タイムライン（小貝川・利根川対応）に基づいた避難行動実働型の水害対応訓練を実施した ・H28年度に策定した小貝川・利根川洪水避難計画の検証を行う。 ・国土交通省と連携してマイ・タイムライン検証訓練を行う。	・H28．6 ・H30.2 ・H30年度	・R3年度	（・各関係機関が連携し，タイムライン（小貝川・利根川対応）に基づいた避難行動実働型の水害対応訓練を実施） ・小貝川・利根川洪水避難計画に基づいた図上型訓練を実施。（H30.2） ・国土交通省と連携して川原代地区にてマイ・タイムライン検証訓練を実施。 ・要配慮者利用施設に指定している介護福祉施設と連携して避難訓練を実施した。（R1.6）	● ● ●	・小貝川・利根川洪水避難計画に基づいた図上型訓練を実施。（H30.2） ・要配慮者利用施設に指定している介護福祉施設と連携して避難訓練を実施した。（R1.6）	● ●			・現在、消防団員が水防活動を兼務しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけや広報誌、ホームページ、コミニティーFM等で募集していく。	・H27年度	・R7年度	実働水防訓練については，新型コロナウイルス感染症の影響から中止。	×	実働水防訓練については，新型コロナウイルス感染症の影響から中止。	×	実働水防訓練については，新型コロナウイルス感染症の影響から中止。	×
⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・水防団入団の募集広報を実施	・H28年度	・R7年度	・水防団を兼務する消防団員の加入促進を促すための募集広報を市広報誌やホームページ掲載、市内行事において消防団を募集した ・水防団員募集チラシを作成、全戸配布を実施（R2.11）	○ ●	・水防団を兼務する消防団員の加入促進を促すための募集広報を市広報誌やホームページ掲載、市内行事において消防団を募集した ・水防団員募集チラシを作成、全戸配布を実施（R2.11）	○ ●			・現在、消防団員が水防活動を兼務しており、消防団員の募集については広報誌、団員による声かけやコミニティーFMを利用した募集活動を実施済み	・H28年度	・R7年度	・消防団員の募集に合わせて，広報紙，団員による声かけやコミュニティを活用した募集活動を実施。	○	・消防団員の募集に合わせて，広報紙，団員による声かけやコミュニティを活用した募集活動を実施。	○	・消防団員の募集に合わせて，広報紙，団員による声かけやコミュニティを活用した募集活動を実施。	○
⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・実施を検討する	・H28年度	・R3年度	・市建築業組合との間で，風水害等の応急対策を含む災害協定を結んでいる ・市建設業組合に小貝川・利根川洪水避難図上型訓練に参加してもらった（R2年度）	● ●	・市建築業組合との間で，風水害等の応急対策を含む災害協定を結んでいる ・市建設業組合に小貝川・利根川洪水避難図上型訓練に参加してもらった（R2年度）	● ●			・体制について構築済み	・H28年度	・R7年度	引き続き維持する	●	引き続き維持する	●	引き続き維持する	●
⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・担当課により点検を実施する	・H28年度	・R7年度	・担当課により点検や側溝等の改修を行っており，また災害時や平時に関わらず，必要な際には危険箇所の共有を行う	○	・担当課により点検や側溝等の改修を行っており，また災害時や平時に関わらず，必要な際には危険箇所の共有を行う	○			・区長、消防署員や水防団（消防団員）と情報共有、点検を実施済	・H28年度	・R7年度	市役所窓口で内水氾濫ハザードマップの配布するとともに，ホームページで随時掲載する。	●	市役所窓口で内水氾濫ハザードマップの配布するとともに，ホームページで随時掲載する。	●	市役所窓口で内水氾濫ハザードマップの配布するとともに，ホームページで随時掲載する。	●
⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・水防資機材（土のう袋）の適切な管理を行っている。	●	・水防資機材（土のう袋）の適切な管理を行っている。	●			・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度		×		×		×
⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R3年度	・水防団員募集チラシを作成、全戸配布を実施（R2.11）	●	・水防団員募集チラシを作成、全戸配布を実施（R2.11）	●			・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・消防団と兼ねていることから消防団の加入促進を行っている。 ・自主防災組織結成意向調査の実施。	● ●	・消防団と兼ねていることから消防団の加入促進を行っている。	●	・消防団と兼ねていることから消防団の加入促進を行っている。	●
⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・例年、水防訓練（2組合・3組合）に参加しているが、コロナで中止となった。	△	市単独の水防訓練を実施した。	●			・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度		×		×		×
⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・定期的に水防に関する会議等に出席し、広域的な情報共有を実施した。	●	・定期的に水防に関する会議等に出席し、広域的な情報共有を実施した。	●			・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度		×		×		×
2. ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																				
（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																				
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・排水ポンプの設置個所の選定まで行った排水計画（案）の作成	・H28年度	・R7年度	・大規模水害を想定した市のハザードマップを基に、令和3年度に耐水化計画を策定した【下水道課】 ・排水ポンプの更新を計画的に実施している	○	・大規模水害を想定した市のハザードマップを基に、令和3年度に耐水化計画を策定した【下水道課】 ・排水ポンプの更新を計画的に実施している	●			・計画策定に向け関係機関と協議中	・H28年度	・R7年度	排水機場の運転に関する協定を見直し、平成29年5月に変更協定を締結した。	●	排水機場の運転に関する協定を見直し、平成29年5月に変更協定を締結した。	●	排水機場の運転に関する協定を見直し、平成29年6月に変更協定を締結した。	●
②排水訓練の実施	・毎年，水防訓練と同様に各自治体持ち回りで実施する	・H28年度	・R7年度	・排水訓練については各排水施設管理者等が各々で操作確認等をしている	○	・排水訓練については各排水施設管理者等が各々で操作確認等をしている	○			・防災訓練と合同で実施している	・H28年度	・R7年度	防災訓練と合同で実施している	●		×		×
③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	—									・計画策定に向け関係機関と協議中	・H28年度	・R7年度	・計画策定に向け土地改良事務所などの関係機関から意見や要望の聞き取りを行った。 ・関係機関において現場確認を実施	○ ●	・計画策定に向け土地改良事務所などの関係機関から意見や要望の聞き取りを行った。 ・関係機関において現場確認を実施	○ ●	・計画策定に向け土地改良事務所などの関係機関から意見や要望の聞き取りを行った。 ・関係機関において現場確認を実施	○ ●
④排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・令和3年度に、耐水化計画の策定した【下水道課】	●	・令和3年度に、耐水化計画の策定した【下水道課】	●			・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度		×		×		×
⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・作成に必要な情報の提供	△	・作成に必要な情報の提供	△			・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度		×		×		×

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	潮来市									稲敷市								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
1. ハード対策の主な取組																				
	（1）洪水を河川内で安全に流す対策																			
		①優先的に実施する堤防整備																		
		②優先的に実施する波浪対策																		
		③危機管理型ハード対策																		
	（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																			
		①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																		
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災無線の整備・改良を行う	・H28年度	R7年度	市内完全デジタル化の整備済 （戸別受信機が半導体不足に伴い納品できない状況のため、引き続き受信機整備を進める	●	市内完全デジタル化の整備済 （戸別受信機が半導体不足に伴い納品できない状況のため、引き続き受信機整備を進める	●	市内完全デジタル化の整備済 戸別受信機を難聴地域に設置中（約20台）	●	・防災無線デジタル化に伴う実施設計 ・防災無線（デジタル化）	・H27年度	R7年度			・稲敷公式アプリを導入し、防災行政無線戸別受信機からの移行を目指す。	●	・稲敷市公式アプリの機能拡張。 ・IP戸別受信端末の導入調整。	●
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・水防団員の安全を確保するための資機材の充実を図る	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	市内11ヶ所に土のうステーションの整備、耐候性土のうの推進	○	市内11ヶ所に土のうステーションの整備、耐候性土のうの推進	○	・水防団員の安全を確保するための資機材の充実を図る	・H30年度	・R7年度				○		○
		④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・水位計や量水標、カメラの設置	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・POTEKA、ｳｪｻﾞｰﾆｭｰｽ等の導入検討を実施	△	・POTEKA、ｳｪｻﾞｰﾆｭｰｽ等の導入検討中	△	・POTEKAの設置	・H28年度	R7年度				●		●
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし									・自家発電装置の耐水化を図る ・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし	・H29年度	・R7年度				■		■
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・水中ポンプの準備	・H28年度	・R7年度	建設業組合との応援協定において、8/15の大雨時、市内1箇所に排水ﾎﾟﾝﾌﾟの設置を実施	○	建設業組合との応援協定	○	・建設業組合との応援協定において、6/2の大雨時、市内1箇所に排水ﾎﾟﾝﾌﾟの設置を実施	○	・重要危険個所については共同点検等を計画予定 ・水防訓練等で水防工法実施	・H28年度	R7年度				○		○
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度	管財サイドとの排水設備を確認	○	管財サイドとの排水設備を確認	○	施設管理担当との排水設備を確認	○	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度				△		△
		⑧河川防災ステーションの整備																		
		⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度	非常用電源の補助設備として、6000Wタイプ2基、3000Wタイプ3台の整備	○		○		○	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度				△		△

項目	事項	内容	潮来市									稲敷市								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
2. ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																				
	（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																			
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																		
		②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																		
		③広域避難計画の策定	・協議会の中で広域避難計画（案）を策定する	・H28年度	・R7年度	・平成29年2月に神栖、稲敷、香取、潮来の4市による「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」を締結し広域避難所（計7ヶ所）の設定、初動マニュアルの作成実施	●	・平成29年2月に神栖、稲敷、香取、潮来の4市による「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」を締結し広域避難所（計7ヶ所）の設定、初動マニュアルの作成実施	●	平成29年2月に神栖、稲敷、香取、潮来の4市による「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」を締結し広域避難所（計7ヶ所）の設定、初動マニュアルの作成実施	●	・協議会の中で広域避難計画（案）を策定する	・H28年度	R7年度				△		△
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	R7年度	・警戒レベルを用いた避難勧告等の発令を周知するため防災パンフレット（ハザードマップ掲載）を令和元年7月改訂し市民に配布	●	広域避難を考慮したハザードマップを含む「潮来市総合防災マップデジタル版」を作成。令和4年3月ホームページにアップ済。令和4年度「B4冊子版　潮来市総合防災マップ保存版」を作成し、全戸配布、市関連施設等へ配布済	●	広域避難を考慮したハザードマップを含む「潮来市総合防災マップデジタル版」を作成。令和4年3月ホームページにアップ済。令和4年度「B4冊子版　潮来市総合防災マップ保存版」を作成し、全戸配布、市関連施設等へ配布済	●	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	R7年度				△		△
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・R7年度	令和3年度は電柱公告で10箇所、防災無線BOXを活用し20箇所の計30箇所設置（累計43箇所）	○	令和4年度、電柱公告10箇所設置済（累計53箇所）	○	防災無線BOXを活用し18箇所に設置	●	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・R7年度	・市内110ヵ所（電柱100ヵ所、公共施設10か所）に浸水深想定看板を設置	○		○	・市内100ヵ所（電柱100ヵ所）に浸水深想定看板を追加設置	○
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	・H30年度	・R7年度	・3ヶ所の障害者利用施設、4ヶ所の認定こども園に計画作成のための個別説明を実施	○	令和4年度同様、7割の策定	○	令和5年度同様、7割の策定	○	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	・H29年度	・R7年度				△		△
		⑦ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用																		
	（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																			
		①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・タイムラインの策定を行う	・H29年度	R7年度	霞ヶ浦・利根川下流について策定	●	令和3年5月、①霞ヶ浦河川事務所②利根川下流河川事務所③潮来土木事務所との3種のタイムライン作成済	●	令和3年5月、①霞ヶ浦河川事務所②利根川下流河川事務所③潮来土木事務所との3種のタイムライン作成済	●	・タイムラインの策定を行う	・H29年度	R7年度				△		○
		②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ・タイムラインの作成	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度	マイ・タイムラインの講習会において参加者各自作成	○	令和4年度潮来市防災訓練でのマイ・タイムライン作成ブース設置、潮来市役所部・課長を対象としたマイ・タイムライン作成講習会での作成	○	令和5年度潮来市防災訓練でのマイ・タイムライン作成ブース設置。 令和5年6月に、潮来市自主防災組織リーダー研修会の中で、マイ・タイムライン作成	○	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度				△		△
		③「マイ・タイムライン」作成講習の実施	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			令和4年度潮来市防災訓練でのマイ・タイムライン作成ブース設置、潮来市役所部・課長を対象としたマイ・タイムライン作成講習会での作成		令和5年度潮来市防災訓練でのマイ・タイムライン作成ブース設置	○							△		○
		④タイムラインに基づく実践的な訓練	・ロールプレイング等の実践的な訓練の実施する	・H29年度	・R7年度	令和3年6月6日、全職員に対し、前川が氾濫する想定で情報伝達訓練を実施	○	令和4年6月5日、潮来市役所全職員に対し、前川が氾濫する想定で情報伝達訓練を実施	○	令和5年6月4日、潮来市役所全職員に対し、前川が氾濫する想定で情報伝達訓練中止（台風2号対応のため）	○	・実践的な防災訓練のする	・H29年度	・R7年度				△		●
		⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																		
		⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）																		

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

（3）防災教育や防災知識の普及																				
①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	R7年度	・市役所総務課に設置	●	市役所総務課に設置	●	市役所総務課に設置	●	・設置を検討中。	・H28年度	R7年度				△		△
②水防災に関する説明会の開催・広報の実施	・実施について検討する	・H29年度	・R7年度	5月に市議会議員に対し、災害対策基本法の一部改正による避難レベルの変更点や重ねるハザードマップの見方等勉強会実施	△	令和4年9月、潮来市議会議員に対し、市内水位観測所、防災倉庫等の視察、総合防災マップ勉強会を実施	○	令和5年10月、潮来市議会議員に対し、前川排水機場（水門を閉めるフロー）説明・見学	○	・実施について検討する	・H29年度	R7年度				△		△
③教員を対象とした講習会の実施	・浸水想定区域にある小中学校を対象に講習会を実施する	・H29年度	・R7年度	・平成30年度の小学生を対象とした防災教育が契機となり、教員間で情報共有。勉強会の検討	○	・平成30年度の小学生を対象とした防災教育が契機となり、教員間で情報共有。勉強会の検討	○	平成30年度に小学生対象の防災教育により、教員間で情報共有。勉強会検討	○	・浸水想定区域にある小学校を対象に講習会を実施する	・H29年度	R7年度		・小学校独自で実施した	●		●
④小学生を対象とした防災教育の実施	・実施について検討する	・H29年度	・R7年度	令和元年度から市内小学校において各2回、計10回実施。	○	令和元年度から市内小学校において各2回、計10回実施。	○	令和元年度から市内小学校において各2回、計10回実施。	○	・浸水想定区域にある小学校を対象に、実施について検討する	・H29年度	R7年度		・小学校独自で実施した	●		●
⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度	実施に向けた取組を継続	△	実施に向けた取組を継続	△	令和5年9月28日に、潮来市高齢者クラブ（悠々塾）において、潮来市の防災について講習会を開催しました。	○	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度		・小学校独自で実施した	●		●
⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・実施に向けて検討する	・H29年度	R7年度	・各地区区長、民生委員児童委員、消防(水防)団員、市職員を対象とし防災に特化したメール等配信サービスを整備	●	・各地区区長、民生委員児童委員、消防(水防)団員、市職員を対象とし防災に特化したメール等配信サービスを整備	●	区長、民生・児童委員、消防（水防）団、市職員を対象とし、防災に特化したメール等配信サービスを整備	●	・実施に向けて検討をする	・H29年度	R7年度				△		△
⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・実施に向けて検討する	・H28年度	・R7年度	・予算化に向けた内部検討	○	・市ホームページに川の防災情報等をリンクして市民に提供	●	市ホームページに川の防災情報等をリンクして市民に提供	●	・ホームページで川の防災情報等をリンク先で提供する	・H28年度	R7年度				△		△
⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・実施に向けて検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けて検討をする	・H29年度	・R2年度				△		△
2. ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																				
（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																				
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・これまでにも水防訓練に併せ伝達訓練を実施している	・H28年度	・R7年度	・IP無線を活用し伝達訓練実施。また、6・11月の情報伝達訓練に於いて防災に特化したメールの一斉配信実施	○	・IP無線を活用し伝達訓練実施。また、6月の情報伝達訓練に於いて防災に特化したメールの一斉配信実施	○	防災訓練の際、消防団員によるIP無線を活用し情報伝達訓練を実施	○	・これまでにも水防訓練等で伝達訓練を実施している	・H28年度	R7年度				●		●
②水防団同士の連絡体制の確保	・連絡体制を確保する	・H28年度	R7年度	・消防系統で確保済み	●	・消防系統で確保済み	●	消防系統で確保済	●	・連絡体制は確保済	・H28年度	R7年度				●		●
③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・令和3年5月河川事務所の共同点検（水防団員の参加無し）及び潮来土事務所の出水前点検（本部員6名参加）を実施	○	令和4年6月河川事務所の共同点検及び潮来土事務所の出水前点検（水防団出席無）を実施	○	令和5年6月河川事務所の共同点検及び潮来土事務所の出水前点検（水防団出席無）を実施	○	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度				△		△
④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・利根川水系連合水防演習に参加する ・広域水防訓練の実施	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	実施に向けた取り組みを継続	△	・利根川水系連合水防演習に参加する ・広域水防訓練の実施	・H29年度	R7年度				△		●
⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・広報誌やホームページ等で募集していく	・H30年度	・R7年度	・実施に向けた取組を継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	実施に向けた取り組みを継続	△	・広報誌・ホームページ等で募集していく	・H29 年度	R7年度				△		△
⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・実施を検討する	・H28年度	・R7年度	・既存の災害応援協定で対応 令和元年の台風15・19号を教訓に協定内容を一部見直し、令和3年1月再締結	●	災害応援協定で対応	●	災害応援協定で対応	●	・実施を検討する	・H29年度	R7年度				△		△
⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・水防団等と情報共有、点検を行う	・H29年度	・R7年度	・消防団当該分団（徳島地区）との情報共有と危険箇所の点検及び排水ポンプの操作訓練を実施（令和元年10月）令和3年7・8月に2地区の水防団と情報共有を実	○	令和4年7月に水防訓練実施と情報共有	○	令和5年7月に水防訓練実施と情報共有	○	・水防団等と情報共有、点検を行う	・H29年度	R7年度				△		○
⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	令和3年7月の水防訓練実施とともに外浪逆浦周辺堤防の確認	○	令和4年7月の水防訓練実施とともに外浪逆浦周辺堤防の確認	○	令和5年7月の水防訓練実施とともに外浪逆浦周辺堤防の確認	○	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度				△		△
⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・継続的な水防団員の募集を実施	○	・継続的な水防団員の募集を実施	○	継続的な水防団（消防団）員の募集を実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度				△		△
⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	水防用土のうステーションの整備のため土のう作製を実施	○	水防用土のうステーションの整備のため土のう作製を実施	○	「水防用 土のうステーション」用の土のう作製訓練を実施	○	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度				△		△
⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取組を継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	実施に向けた取り組みを継続	△	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度				△		△
2. ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																				
（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																				
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画（案）を作成する。	・H29年度	・R7年度	市職員向けマニュアル「台風・大雨に備えた事前行動計画」に排水機場、樋門、水門等の一覧を盛り込み確認	○	市職員向けマニュアル「台風・大雨に備えた事前行動計画」に排水機場、樋門、水門等の一覧を盛り込み確認	○	市職員向けマニュアル「台風・大雨に備えた事前行動計画」に排水機場、樋門、水門等の一覧を盛り込み確認	○	・検討する	・H29年度	・R7年度				△		△
②排水訓練の実施	・防災訓練と合同で実施する検討を行う	・H29年度	・R7年度	防災訓練に於いて担当課による操作訓練の実施	○	防災訓練に於いて担当課による操作訓練の実施	○	防災訓練での担当部局による操作訓練実施	○	・防災訓練と合同で実施する	・H29年度	R7年度				△		△
③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・排水ポンプ等の設置箇所の選定まで行った排水計画（案）の作成	・H29年度	・R7年度	・排水ポンプの設置箇所（2箇所）及び過去の浸水箇所の一覧図を「台風・大雨に備えた事前行動計画」を改訂し掲載	○	・排水ポンプの設置箇所（2箇所）及び過去の浸水箇所の一覧図を「台風・大雨に備えた事前行動計画」を改訂し掲載	○	排水ポンプ設置箇所及び過去の浸水箇所一覧図を「台風・大雨に備えた事前行動計画」に改訂	○	・検討する	・H29年度	・R7年度				△		△
④排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取組を継続	○	・実施に向けた取組を継続	△	実施に向けた取り組みを継続	△	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度				△		△
⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取組を継続	○	・実施に向けた取組を継続	△	実施に向けた取り組みを継続	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度				△		△

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	かすみがうら市										神栖市									
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況		実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	
				着手	完了									着手	完了							
1．ハード対策の主な取組																						
	（1）洪水を河川内で安全に流す対策																					
		①優先的に実施する堤防整備																				
		②優先的に実施する波浪対策																				
		③危機管理型ハード対策																				
	（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																					
		①雨量･水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握･伝達するための基盤の整備																				
		②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・霞ヶ浦地区の防災行政無線デジタル化（H28年度～R3年度）を進め、令和4年度には市内全域の防災行政無線をデジタル化する	・H28年度	・R7年度	市防災行政無線整備事業5か年計画完了による市内全域のデジタル化完了	○	市防災行政無線整備事業5か年計画完了による市内全域のデジタル化完了	●	市防災行政無線整備事業5か年計画完了による市内全域のデジタル化完了	●		・市内全域に防災行政無線屋外拡声子局を整備済 ・防災ラジオを有償配布中	・H28年度	R7年度	・防災ラジオを有償配布中 無償配布要件に該当する方については、無償配布を実施中 【無償配布要件】 ○生活保護受給者	●	・防災ラジオを有償配布中 無償配布要件に該当する方については、無償配布を実施中 【無償配布要件】 ○生活保護受給者	●	・防災ラジオを有償配布中 無償配布要件に該当する方については、無償配布を実施中 【無償配布要件】 ○生活保護受給者	●
		③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・より効果的な資機材の配備を検討する	・H28年度	・R7年度	・資機材等の配備（水のう･土のう製作器･水難ボックスウォール）	○	・資機材等の配備（水のう･土のう製作器･水難ボックスウォール）	●	新資機材配備はなし	×		・新技術を活用した水防資機材等の配備	・H30年度	R7年度							
		④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・県の設置状況を考慮しつつ必要であれば市でも設置を検討する	・H28年度	R7年度	・H29年度POTEKA設置（市内4カ所）	●	・H29年度POTEKA設置（市内4カ所）	●	・H29年度POTEKA設置（市内4カ所）	●		・水位計や量水標，カメラの整備	・H29年度	R7年度	・㈱ウェザニュースへ水防対策支援業務を委託しており，その中で水位予測情報等の情報提供を受けている。	●	・㈱ウェザニュースへ水防対策支援業務を委託しており，その中で水位予測情報等の情報提供を受けている。	●	・㈱ウェザニュースへ水防対策支援業務を委託しており，その中で水位予測情報等の情報提供を受けている。	●
		⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・庁舎が浸水想定区域外であり対象外										・庁舎が浸水想定区域外であり対象外									
		⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・関係課とともに対策を検討する	・H28年度	R7年度	・田伏地先に内水排水ポンプ設置済み	●	・田伏地先に内水排水ポンプ設置済み	●	・田伏地先に内水排水ポンプ設置済み ・R6年度排水ポンプ車予算要求	○		・排水ポンプの整備	・H29年度	R7年度	・内水被害に備え水中ポンプ用ホースを購入し，備蓄倉庫に配備した。	●	・内水被害に備え水中ポンプ用ホースを購入し，備蓄倉庫に配備した。	●	・内水被害に備え水中ポンプ用ホースを購入し，備蓄倉庫に配備した。	●
		⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度		×		×		×		・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度	・重要施設の雨水排水整備の実施	●	・重要施設の雨水排水整備の実施	●	・重要施設の雨水排水整備の実施	●
		⑧河川防災ステーションの整備																				
		⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度	非常用電源の確保	○	非常用電源の確保	○	非常用電源の確保 （中央庁舎）	△		・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度	非常用電源の整備やIP無線機の導入	●	非常用電源の整備・改修	●	非常用電源の整備・改修	●

項目	事項	内容	かすみがうら市										神栖市									
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況		実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	
				着手	完了									着手	完了							
2．ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																						
	（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等																					
		①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																				
		②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																				
		③広域避難計画の策定	・協議会の中で広域避難計画を策定するなど今後策定を検討する	・H29年度	・R7年度	・広域避難計画（案）を検討 ・R1.9.27、隣接の石岡市と「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」を締結した。	○	・広域避難計画（案）を検討 ・R1.9.27、隣接の石岡市と「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」を締結した。	○	・R1.9.27、隣接の石岡市と「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」を締結した。 ・そのほか、実施に向けた取り組みを継続	△		・広域避難計画の策定	・H28年度	R7年度	・H29.2に締結した水郷4市（潮来市、稲敷市、神栖市、香取市）「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」について水郷4市で協議を重ね，避難場所の設定及び，初動マニュアル等を作成した。	●	・H29.2に締結した水郷4市（潮来市、稲敷市、神栖市、香取市）「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」について水郷4市で協議を重ね，避難場所の設定及び，初動マニュアル等を作成した。	●	・H29.2に締結した水郷4市（潮来市、稲敷市、神栖市、香取市）「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」について水郷4市で協議を重ね，避難場所の設定及び，初動マニュアル等を作成した。	●
		④広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等	・洪水浸水想定区域見直し後、市のハザードマップの作成の際に併せて検討	・H29年度	・R7年度	・平成31年4月、市内全戸に配布した総合防災マップを引き続き活用している。	○	・平成31年4月、市内全戸に配布した総合防災マップを引き続き活用している。	○	・総合防災マップ（修正版）を令和6年3月に作成、5月に周知予定。 ・R7年度総合防災マップ改定版を予算要求。	△		・広域避難を考慮したハザードマップの策定	・H29年度	R7年度	・最大規模の浸水想定区域に対応した洪水ハザードマップを平成29年度に作成。H30．4月より行政区を通じて全戸配布を実施。 ・災害協定に基づく，広域避難の避難先を洪水ハザードマップ内に示している。	●	・最大規模の浸水想定区域に対応した洪水ハザードマップを平成29年度に作成。H30．4月より行政区を通じて全戸配布を実施。 ・災害協定に基づく，広域避難の避難先を洪水ハザードマップ内に示している。	●	・最大規模の浸水想定区域に対応した洪水ハザードマップを令和4年度に改定。行政区を通じて全戸配布を実施。 ・災害協定に基づく，広域避難の避難先を洪水ハザードマップ内に示している。	●
		⑤まるごとまちごとハザードマップ整備･拡充	・洪水浸水想定区域図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・R7年度	・予算化に向けた内部検討	○	・予算化に向けた内部検討	○	・予算化に向けた内部検討	○		・まるごとまちごとハザードマップ整備	・H29年度	・R7年度	避難場所がどの自然災害に対応しているかを記載した表示看板を整備中	○	避難場所がどの自然災害に対応しているかを記載した表示看板を整備中	○	避難場所がどの自然災害に対応しているかを記載した表示看板を整備中	○
		⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・浸水想定区域内に該当施設なし										・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び避難訓練の実施	・H29年度	R7年度	洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設の管理者に対し，市の水防施策と避難確保計画の作成を依頼。	●	洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設の管理者に対し，市の水防施策と避難確保計画の作成を依頼。	●	洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設の管理者に対し，市の水防施策と避難確保計画の作成を依頼。	●
		⑦ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用																				
	（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																					
		①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・タイムラインの策定を行う	・H28年度	R7年度	・H28年度霞ヶ浦の洪水対策タイムライン作成	●	・H28年度霞ヶ浦の洪水対策タイムライン作成	●	作成済み。適宜修正	●		・避難勧告の発令に着目したタイムラインの策定	・H29年度	R7年度	・H29年度タイムラインを作成。 ・災害対策基本法の改正に併せて更新を検討。	●	・H29年度タイムラインを作成。	●	・H29年度タイムラインを作成。	●
		②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ･タイムラインの作成	・マイ･タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度	引き続き実施検討	○	引き続き実施検討	○	マイタイムラインを作成しようをホームページにて周知	●		・マイ･タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度	マイ･タイムラインについて広報誌に掲載	●	マイ･タイムラインについて広報誌に掲載	●	マイ･タイムラインについて広報誌に掲載	●
		③「マイ･タイムライン」作成講習の実施						令和4年度は2回開催	●		×							市民向けのマイ･タイムライン講座実施	●	市民向けのマイ･タイムライン講座実施 洪水避難訓練において，マイタイムライン作成ブースを用意	●
		④タイムラインに基づく実践的な訓練	実践的な訓練を実施する	・H29年度	R7年度	・R1年度、風水害を想定した市総合防災訓練を実施（災害対策本部の設置･運営訓練）	●	・R1年度、風水害を想定した市総合防災訓練を実施（災害対策本部の設置･運営訓練）	●	R5年度は未実施。 R6年度、水害から命を守るための避難訓練を実施予定。	×		・図上訓練等の実践的な訓練を実施	・H30年度	・R7年度						
		⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																				
		⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）																				

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

（3）防災教育や防災知識の普及																				
①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・設置を検討する	・H29年度	・R7年度	・設置について内部検討中	○	・設置について内部検討中	○	・平時は、問合せ内容に応じて担当課で対応。災害時は、危機管理課を窓口として対応。	●	・問い合わせ窓口の設置	・H28年度	R7年度	・平時は，問い合わせ内容に応じて，担当課で対応。災害時は，防災安全課を窓口として対応。	●	・平時は，問い合わせ内容に応じて，担当課で対応。災害時は，防災安全課を窓口として対応。	●		
②水防災に関する説明会の開催・広報の実施	・常陸川水門現地見学会に参加	・H28年度	R7年度	令和4年度以降も継続して実施予定	●	令和4年度以降も継続して実施予定	●	・総合防災訓練や自治会への自主防災組織の組織化説明会にて広報	●	・国，県による出前講座等の開催	・H28年度	R7年度						
③教員を対象とした講習会の実施	・実施に向けて検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・国，県による出前講座等の開催	・H29年度	R7年度						
④小学生を対象とした防災教育の実施	・実施に向けて検討する	・H29年度	R7年度	・風水害を対象とした市総合防災訓練への参加呼びかけ	●	・風水害を対象とした市総合防災訓練への参加呼びかけ	●	・総合防災訓練への参加を呼び掛けたが日程調整ができず未実施となった。	×	・国，県による出前講座等の開催	・H29年度	R7年度						
⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度	新たな地域での住民避難力強化事業の実施を検討予定	●	新たな地域での住民避難力強化事業の実施を検討予定	●	・令和6年度、実施予定の「水害から命を守るための避難訓練」に係る訓練内容の事前説明会を実施。	●	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度						
⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・メール、ツイッター等による周知やその他の方法を検討	・H29年度	R7年度	・防災無線親局の発令判断システム（音声合成装置）整備に伴い、メール、市アプリ、ツイッターへ避難情報を発信可能となる。	●	・防災無線親局の発令判断システム（音声合成装置）整備に伴い、メール、市アプリ、ツイッターへ避難情報を発信可能となる。	●	・防災無線親局の発令判断システム（音声合成装置）整備に伴い、メール、市アプリ、ツイッターへ避難情報を発信可能となる。 ・総合防災マップや市広報紙等において情報取得手段について、適宜、周知。 ・R6年度防災アプリを整備予定。	○	・プッシュ型の洪水予報等の情報入手手段の周知	・H28年度	R7年度	・エリアメール／緊急速報メールを利用し，避難情報と併せて洪水予報を発信している。	●	・エリアメール／緊急速報メールを利用し，避難情報と併せて洪水予報を発信している。	●	・エリアメール／緊急速報メールを利用し，避難情報と併せて洪水予報を発信している。	●
⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・ホームページで川の防災情報等をリンク先で提供する	・H28年度	R7年度	市HPへ霞ヶ浦減災対策協議会や川の防災情報をリンク。区長会総会や自主防災組織をつうろう研修会で各種防災情報を取得するアプリ等を継続して周知していく。	●	市HPへ霞ヶ浦減災対策協議会や川の防災情報をリンク。区長会総会や自主防災組織をつうろう研修会で各種防災情報を取得するアプリ等を継続して周知していく。	●	市HPへ霞ヶ浦減災対策協議会や川の防災情報をリンク。区長会総会や自主防災組織をつうろう研修会で各種防災情報を取得するアプリ等を継続して周知していく。	●	・ホームページ，スマートフォンやテレビなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	・H29年度	R7年度	市ホームページに「川の防災情報」へのリンクを設定している	●	市ホームページに「川の防災情報」へのリンクを設定している	●	市ホームページに「川の防災情報」へのリンクを設定している	●
⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・実施に向けて検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・操作規則の制定 ・履行検査における周知	・H28年度 ・H28年度	・R7年度	・策定に向け内部検討中	○	・策定に向け内部検討中	○	・策定に向け内部検討中	○
2．ソフト対策の主な取組　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																				
（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																				
①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・水防訓練に併せ伝達訓練を実施していく	・H29年度	R7年度	・実施済み 消防団兼任のため，普段から継続実施	●	・実施済み 消防団兼任のため，普段から継続実施	●	・実施済み 消防団兼任のため，普段から継続実施	●	・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・H28年度	R7年度	・消防団への連絡手段として，無線機やメールを整備している。	●	・消防団への連絡手段として，無線機やメールを整備している。	●	・消防団への連絡手段として，無線機やメールを整備している。	●
②水防団同士の連絡体制の確保	・連絡体制を確保する	・H29年度	R7年度	・無線機と簡易無線機を分団各部に配備済み	●	・無線機と簡易無線機を分団各部に配備済み	●	・無線機と簡易無線機を分団各部に配備済み	●	・水防団同士の連絡体制の確保	・H28年度	R7年度	・小型無線機を各分団へ配備済み	●	・小型無線機を各分団へ配備済み	●	・小型無線機を各分団へ配備済み	●
③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同訓練に参加する	・H28年度	・R7年度	令和3年6月共同訓練実施	○	令和4年6月共同訓練実施	○	令和5年6月共同訓練実施	○	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加	・H28年度	R7年度	・河川事務所の共同点検に参加	●	・河川事務所の共同点検に参加	●	・河川事務所の共同点検に参加	●
④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	毎年、消防本部主導の水防訓練を実施	・H28年度	・R7年度	令和4年度以降も消防水防訓練を実施予定	○	令和4年度以降も消防水防訓練を実施予定	○	6月の水防訓練、11月の総合防災訓練にて実施	●	・利根川水系運営水防演習への参加 ・関係機関と連携した広域水防訓練の実施	・H29年度	R7年度						
⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	広報誌やホームページ等で募集していく	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	11月の総合防災訓練にて団員募集実施	●	・広報紙やホームページ等で水防協力団体を募集	・H28年度	R7年度	・水災害時には，消防団が管轄区域内の内水被害の対応をしている。消防団の募集については，経常的に実施しているが，水防協力団体の募集については実施していない。	●	・水災害時には，消防団が管轄区域内の内水被害の対応をしている。消防団の募集については，経常的に実施しているが，水防協力団体の募集については実施していない。	●	・水災害時には，消防団が管轄区域内の内水被害の対応をしている。消防団の募集については，経常的に実施しているが，水防協力団体の募集については実施していない。	●
⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施を検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	地元の建設業協会と災害時の協力体制を協議	●	・建設業者と災害時における応急復旧に関する協定の締結済	・H23年度	R7年度	・H23年度に建設業組合と災害時における応急復旧に関する協定を締結している。	●	・H23年度に建設業組合と災害時における応急復旧に関する協定を締結している。	●	・H23年度に建設業組合と災害時における応急復旧に関する協定を締結している。	●
⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・水防団等と情報共有、点検を行う	・H28年度	R7年度	上記の共同訓練の際、地元水防団に参加をいただき、情報共有を図っている。	●	上記の共同訓練の際、地元水防団に参加をいただき、情報共有を図っている。	●	6月の台風2号を受けて、被害箇所の把握、庁内で情報共有を図った。	●	・水防団等と点検を実施し，内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・H28年度	・R7年度	・過去の台風等風水害災害時の被害状況を蓄積し，経験的に内水被害危険箇所が把握できるように，データベースを作成している。	○	・過去の台風等風水害災害時の被害状況を蓄積し，経験的に内水被害危険箇所が把握できるように，データベースを作成している。	○	・過去の台風等風水害災害時の被害状況を蓄積し，経験的に内水被害危険箇所が把握できるように，データベースを作成している。	○
⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	重要水防箇所の点検を実施	●	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	●	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	●	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	●
⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	●	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	●	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	●
⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	多くの団員に水防訓練を経験させる。	○	多くの団員に水防訓練を経験させる。	○	・R6年度水防訓練では、水防団員に加え、一般の避難者にも参加を促していく。	△	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実践的な水防訓練の検討、実施	●	・実践的な水防訓練の検討、実施	●	・実践的な水防訓練の検討、実施	●
⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	●	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	●	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	●
2．ソフト対策の主な取組　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																				
（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																				
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・計画策定の検討を行う	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・排水ポンプの設置箇所を選定した排水計画（案）の作成	・H28年度	・R7年度	・計画策定までは至っていないが，災害時には，関係各課と連携して，水中ポンプの設置等の対応を行っている。	○	・計画策定までは至っていないが，災害時には，関係各課と連携して，水中ポンプの設置等の対応を行っている。	○	・計画策定までは至っていないが，災害時には，関係各課と連携して，水中ポンプの設置等の対応を行っている。	○
②排水訓練の実施	・計画に基づく排水訓練の実施を検討	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・令和6年度排水ポンプ車操作訓練を実施予定	△	・防災訓練と合同で実施	・H30年度	・R7年度						
③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・計画策定の検討を行う	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・排水ポンプの設置箇所を選定した排水計画（案）の作成	・H28年度	・R7年度	・作成に向け内部検討中	○	・作成に向け内部検討中	○	・作成に向け内部検討中	○
④排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度						
⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	・実施に向けた取り組みを検討していく	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度						

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	行方市										鉾田市									
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況		実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	
				着手	完了									着手	完了							
1. ハード対策の主な取組																						
（1）洪水を河川内で安全に流す対策																						
	①優先的に実施する堤防整備																					
	②優先的に実施する波浪対策																					
	③危機管理型ハード対策																					
（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																						
	①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																					
	②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災無線の維持管理を徹底する ・防災対応型エリア放送の開始	・H28年度 ・H28年度	・R7年度	・防災行政無線、メルマガ、エリアテレビ等の情報伝達方法の利便性を向上,聞き逃し対策にﾌﾘｰﾀﾞｲﾔﾙの周知 ・難視エリアの改善	○ ●	・防災行政無線、メルマガ、エリアテレビ等の情報伝達方法の利便性を向上,聞き逃し対策にﾌﾘｰﾀﾞｲﾔﾙの周知 ・難視エリアの改善	○ ●			・防災行政無線のデジタル化	・H29年度	・R4年度	・防災行政無線のデジタル化 ・戸別受信機の配布	● ○	・防災行政無線のデジタル化 ・戸別受信機の配布	● ●	・防災行政無線のデジタル化 ・戸別受信機の配布	● ●	
	③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・非常用電源車の検討 ・消防団の装備の基準改正に伴い資機材の拡充を図る	・H29年度 ・H29年度	R7年度	・計13台に1500W以上の給電機能公用車13整備済 ・装備を拡充	● ●	・計13台に1500W以上の給電機能公用車13整備済 ・装備を拡充	● ●			・水防団員の安全を確保するための資機材の充実を図る	・H28年度	・R7年度	・デジタル簡易無線機を配備 ・自然水利を管理する分団に対し，ライフジャケット（5枚）配布	○	・デジタル簡易無線機を配備 ・自然水利を管理する分団に対し，ライフジャケット（5枚）配布	●	・デジタル簡易無線機を配備 ・自然水利を管理する分団に対し，ライフジャケット（5枚）配布	●	
	④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・国や県が設置している既存の設備を活用する	H29年度	R7年度							・POTEKAの設置 ・国や県が設置している既存の設備を活用する	H29年度	R7年度	・超高密度気象観測POTEKAを市内4カ所に設置	●	・超高密度気象観測POTEKAを市内4カ所に設置	●	・超高密度気象観測POTEKAを市内4カ所に設置	●	
	⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・各庁舎は浸水想定区域外									・庁舎が浸水想定区域外であり対象なし									
	⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・資機材リース会社との災害応援協定による対応	・H28年度	・R7年度	・台風接近時の溢水想定箇所に仮設排水ポンプ設置を継続	○	・台風接近時の溢水想定箇所に仮設排水ポンプ設置を継続	○			・既設排水ポンプの点検及び新規整備箇所の検討	・H28年度	・R7年度	・内部危険箇所の点検を実施	○	・内部危険箇所の点検を実施	○	・内部危険箇所の点検を実施	○	
	⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度			・取組を継続	△			・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度	・要配慮者利用施設周辺の排水整備を検討する	△	・要配慮者利用施設周辺の排水整備を検討する	△	・要配慮者利用施設周辺の排水整備を検討する	△	
	⑧河川防災ステーションの整備																					
	⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度			・統合庁舎建設の検討・協議	△			・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度	・機能性を有した防災拠点となる新庁舎建設の検討	△	・機能性を有した防災拠点となる新庁舎建設の検討	△	・機能性を有した防災拠点となる新庁舎建設の検討	△	

項目	事項	内容	行方市										鉾田市									
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況		実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	
				着手	完了									着手	完了							
2. ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																						
（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																						
	①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																					
	②想定最大規模降雨による氾濫シュミレーションの公表																					
	③広域避難計画の策定	・協議会の中で広域避難計画（案）を検討する	・H29年度	R7年度	・広域避難は要しない	●	・広域避難は要しない	●			・協議会の中で広域避難計画（案）を策定する	・H29年度	R7年度	市内の避難施設で収容可能なため、広域避難は要しない。	●	市内の避難施設で収容可能なため、広域避難は要しない。	●	市内の避難施設で収容可能なため、広域避難は要しない。	●	
	④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	R7年度	・広域避難なしのハザードマップの改定を実施	●	・広域避難なしのハザードマップの改定を実施	●			・想定最大規模降雨における洪水を対象に，広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H29年度	R7年度	・ハザードマップを改訂した ※広域避難はなし ※令和5年度更新予定	●	・ハザードマップの更新準備 ※広域避難はなし ※令和5年度更新予定	○	・ハザードマップを改訂した ※広域避難はなし	●	
	⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・R7年度	・取組を継続	△	・取組を継続	△			・洪水浸水総地図の公表後，設置に向けた検討を行う	・H29年度	・R4年度	要配慮者利用施設を中心に設置場所を選定 ※令和4年度予算要求	△	要配慮者利用施設周辺の電柱に想定浸水深の標識を設置	●	要配慮者利用施設周辺の電柱に想定浸水深の標識を設置	●	
	⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援する	・H29年度	R7年度	・R3年12月市内100％作成完了，今後は訓練支援を継続。	●	・R4年12月市内100％作成完了，今後は訓練支援を継続。 （浸水想定区域内対象18施設）	●			・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ，情報提供及び避難訓練等を支援する	・H29年度	R7年度	・避難確保計画は全施設策定済み（14施設） ・14施設のうち，避難行動要支援者の入院・入所が見込まれる2施設での訓練を検討	● △	・避難確保計画は全施設策定済み（14施設） ・避難確保計画の随時改訂及び避難訓練報告書提出の徹底を図る	● ○	・避難確保計画は全施設策定済み（14施設） ・避難確保計画の随時改訂及び避難訓練報告書提出の徹底を図る	● ○	
	⑦ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用																					
（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																						
	①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・策定済み	・H27年度	R7年度	・H27年度に完了，その後避難勧告等の伝達基準変更に伴う改訂等を実施。	●	・H27年度に完了，その後避難勧告等の伝達基準変更に伴う改訂等を実施。	●			・タイムラインの策定を行う	・H29年度	R7年度	・避難情報発令基準の見直しに伴い，タイムラインの内容を一部改訂	●	作成済み。適宜修正。	●	作成済み。適宜修正。	●	
	②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ・タイムラインの作成	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・防災アプリ・デジタルマイタイムラインの周知	●			・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度	・河川事務所等の協力を得て，マイタイムライン講習会を開催する ・防災アプリの周知を図る	○ ○	・浸水想定区域内の地区に対し，地区回覧にてマイタイムラインのチラシを配布 ・防災アプリの周知を図る	● ●	・浸水想定区域内の地区に対し，地区回覧にてマイタイムラインのチラシを配布 ・防災アプリの周知を図る	● ●	
	③「マイ・タイムライン」作成講習の実施	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・自主防災組織役員・要配慮者利用施設職員を対象としたマイタイムライン作成講習会の実施。	●								・浸水想定区域内の区長を参集し，マイタイムライン作成説明会を開催する	○	・浸水想定区域内の区長を参集し，マイタイムライン作成説明会を開催する	○	
	④タイムラインに基づく実践的な訓練	・実践的な訓練を実施する	・H29年度	・R7年度	・想定訓練を検討	○	・想定訓練を検討	○			・ロールプレイング等の実践的な訓練の実施する	・H29年度	・R7年度	・訓練方法等の内部検討	○	・訓練内容等の検討 ※令和5年度実施予定	○	・訓練内容等の検討 ※令和6年度実施予定	○	
	⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																					
	⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）																					
（3）防災教育や防災知識の普及																						
	①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・問い合わせ窓口を検討	・H28年度	R7年度	・建設部や関係各課と連絡を軌って窓口を設置 ・HPの拡充（関係機関の情報をリンク）	●	・建設部や関係各課と連絡を軌って窓口を設置 ・HPの拡充（関係機関の情報をリンク）	●			・問い合わせ窓口を設置する	・H28年度	R7年度	・総務課危機管理室を窓口とした。	●	・総務課危機管理室を窓口とした。	●	・危機管理課を窓口とした。	●	
	②水防災に関する説明会の開催・広報の実施	・実施について検討	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを検討	○	・実施に向けた取り組みを検討	○			・実施について検討する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続 （H28常陸川水門現地見学会に参加） ・区長会等を対象に防災に関する説明会の実施に向け準備	△ △	・実施に向けた取り組みを継続 （H28常陸川水門現地見学会に参加） ・洪水浸水想定区域内の区長を対象に防災に関する研修会を実施	△ ○	・実施に向けた取り組みを継続 （H28常陸川水門現地見学会に参加） ・洪水浸水想定区域内の区長を対象に個別訪問を行い，防災に関する取組み内容の説明を実施	△ ○	
	③教員を対象とした講習会の実施	・講習会等を検討	・H29年度	・R7年度	・講習会を検討	○	・講習会を検討	○			・実施について検討する	・H29年度	・R7年度	・教員等へ講習会を検討	○	・教員等へ講習会を検討	○	・教員等へ講習会を検討	○	
	④小学生を対象とした防災教育の実施	・実施について検討	・H29年度	・R7年度	・学校単位の防災訓練を継続実施	○	・学校単位の防災訓練を継続実施	○			・実施について検討する	・H29年度	・R7年度	・霞ヶ浦河川事務所職員によるマイタイムライン講習会を市小学校にて実施予定も中止 ※令和4年度実施予定	○	・茨城県防災・危機管理課職員によるマイタイムライン講習会を市小学校にて実施する	○	・茨城県防災・危機管理課職員によるマイタイムライン講習会を市小学校にて実施する	○	
	⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度							・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度	・茨城県の人形ロボット「ペッパー」を活用した防災講座の実施に向け検討	△	・茨城県の人形ロボット「ペッパー」を活用した防災講座を市内小学校にて実施する	○	・茨城県の人形ロボット「ペッパー」を活用した防災講座を市内小学校にて実施する	○	
	⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・情報入手方法などの周知	・H28年度	R7年度	・市報やチラシで実施	●	・市報やチラシで実施	●			・情報入手方法などの周知	・H29年度	R7年度	・緊急速報メールを活用	●	・緊急速報メールを活用	●	・緊急速報メールを活用	●	
	⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・市HPの防災情報内で河川事務所、川の防災情報等のリンクを作成	・H28年度	R7年度	・川の防災情報等のリンクを作成	●	・川の防災情報等のリンクを作成	●			・関係機関のリンクを貼るなど，ホームページなどに水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供する	・H29年度	R7年度	・川の防災情報等のリンクを作成	●	・川の防災情報等のリンクを作成	●	・川の防災情報等のリンクを作成	●	
	⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・実施について検討	・H29年度	・R7年度	・河川管理者(国交省)との共同点検等を利用し実施を検討	○	・河川管理者(国交省)との共同点検等を利用し実施を検討	○			・国，県と連携し支援をする	・H28年度	・R7年度	・実施方法等について内部検討	○	・実施方法等について内部検討	○	・実施方法等について内部検討	○	

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	行方市									鉾田市								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																				
（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																				
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・これまでも伝達訓練を実施している	・H28年度	・R7年度	・災害時優先携帯等を用い訓練を実施	○	・災害時優先携帯等を用い訓練を実施	○			・水防訓練に併せ伝達訓練を実施する	・H29年度	・R7年度	・デジタル簡易無線機で伝達訓練を実施 ・消防団が兼務しており，分団長とは日常からメール配信を実施	○ ○	・デジタル簡易無線機で伝達訓練を実施 ・消防団が兼務しており，分団長とは日常からメール配信を実施	○ ○	・デジタル簡易無線機で伝達訓練を実施 ・消防団が兼務しており，分団長とは日常からメール配信を実施	○ ○
		②水防団同士の連絡体制の確保	・双方向通信機を配備し、マニュアル作成済み	・H28年度	R7年度	・簡易無線機を各部に配備し、要領を作成、配布済み	●	・簡易無線機を各部に配備し、要領を作成、配布済み ・LINEアプリによる情報伝達体制の整備	●			・連絡体制を確保する	・H28年度	R7年度	・デジタル簡易無線機を配備	●	・デジタル簡易無線機を配備	●	・デジタル簡易無線機を配備	●
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加。【H28年度～】	・H28年度	R7年度	・水防訓練のほか，出水期前に水防重点箇所の共同点検において，行政区民，消防団員が参加（今年度は新型コロナウイルス感染症対策によりなし。）	●	・水防訓練のほか，出水期前に水防重点箇所の共同点検において，行政区民，消防団員が参加（今年度は新型コロナウイルス感染症対策によりなし。）	●			・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する共同点検に参加（未実施）	○	・河川事務所が実施する共同点検に地元区長及び消防団が参加	●	・河川事務所が実施する共同点検に地元区長及び消防団が参加	●
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・利根川水系連合水防演習に参加する ・水防訓練の実施	・H29年度 ・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続 ・消防夏季訓練の際に水防訓練を実施	△ ○	・実施に向けた取り組みを継続 ・消防夏季訓練の際に水防訓練を実施	△ ○			・利根川水系連合水防演習に参加する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・募集を検討	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続 ・広報誌やHPなどによる募集	○			・広報誌やホームページ等で募集していく	・H29年度	・R7年度	・広報誌やホームページ等で募集 ・消防団員による勧誘	○ ○	・広報誌やホームページ等で募集 ・消防団員による勧誘	○ ○	・広報誌やホームページ等で募集 ・消防団員による勧誘	○ ○
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・実施を検討	・H28年度	R7年度	・災害時における資機材のリース協定や市内建設業者と連携済み	●	・災害時における資機材のリース協定や市内建設業者と連携済み	●			・災害協定締結済み	・H19年度	R7年度	・災害協定締結済み	●	・災害協定締結済み	●	・災害協定締結済み	●
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・消防団と情報共有、点検を行う	・H28年度	・R7年度	・台風まえに消防団等と点検を実施	○	・台風まえに消防団等と点検を実施	○			・水防団等と情報共有，点検に努める	・H28年度	R7年度	・河川事務所が実施する共同点検に参加	○	・河川事務所が実施する共同点検に地元区長及び消防団が参加	●	・河川事務所が実施する共同点検に地元区長及び消防団が参加	●
		⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度			・水防資機材の配備・更新を実施する。	○			・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・新庁舎建設に併せ，水防資機材を集約できる倉庫建設を検討 ・先進事例を参考に水防資機材の配備を検討する	△ △	・新庁舎建設に併せ，水防資機材を集約できる倉庫建設を検討 ・先進事例を参考に水防資機材の配備を検討する	△ △	・新庁舎建設に併せ，水防資機材を集約できる倉庫建設を検討 ・先進事例を参考に水防資機材の配備を検討する	△ △
		⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）	・水防団員の募集、目主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度			・広報誌やHPなどによる消防団員の募集	○			・水防団員の募集、目主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・広報誌やホームページ等で募集 ・消防団員による勧誘	○ ○	・広報誌やホームページ等で募集 ・消防団員による勧誘	○ ○	・広報誌やホームページ等で募集 ・消防団員による勧誘	○ ○
		⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度			・消防団で実施している水防訓練の内容検討	△			・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・訓練方法等の内部検討	△	・訓練方法等の内部検討	△	・訓練方法等の内部検討	△
		⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度			・実施内容の検討	△			・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・他機関で実施される訓練，講習会等に参加し，連携強化を図る	○	・他機関で実施される訓練，講習会等に参加し，連携強化を図る	○	・他機関で実施される訓練，講習会等に参加し，連携強化を図る ・他機関等が所有する特殊車両を用いた支援体制の明確化及び強化を図る	○ ○
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																				
（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																				
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・建設部や関係機関と協議し排水ポンプ設置箇所の選定までを行った排水計画（案）を作成	・H28年度	・R7年度	・建設部や消防団と協議し、排水ポンプ設置箇所を選定済み。排水計画（案）の作成に向けた検討を実施	○	・建設部や消防団と協議し、排水ポンプ設置箇所を選定済み。排水計画（案）の作成に向けた検討を実施	○			・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画（案）を作成する	・H29年度	・R7年度	・機場管理者との情報共有、排水計画の検討	○	・機場管理者との情報共有、排水計画の検討	○	・機場管理者との情報共有、排水計画の検討	○
		②排水訓練の実施	・防災訓練等で実施	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△			・防災訓練と合同で実施する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取組を継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	・実施に向けた取組を継続	△
		③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・建設部や関係機関と協議し排水ポンプ設置箇所の選定までを行った排水計画（案）を作成	・H28年度	・R7年度	・県河川管理者と協議の上、排水計画の検討を実施 ・土地改良区と連携継続	○	・県河川管理者と協議の上、排水計画の検討を実施 ・土地改良区と連携継続	○			・排水ポンプ等の設置箇所の選定まで行った排水計画（案）の作成	・H29年度	・R7年度	・排水計画(案)について内部検討	○	・排水計画(案)について内部検討	○	・排水計画(案)について内部検討	○
		④排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度			・実施に向けた取り組みを継続	△			・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・段階的な耐水化対策を検討する	△	・段階的な耐水化対策を検討する	△	・段階的な耐水化対策を検討する	△
		⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度			・実施に向けた取り組みを継続	△			・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・必要な情報の整理	△	・必要な情報の整理	△	・必要な情報の整理	△

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	小美玉市									美浦村								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
1. ハード対策の主な取組																				
（1）洪水を河川内で安全に流す対策																				
	①優先的に実施する堤防整備																			
	②優先的に実施する波浪対策																			
	③危機管理型ハード対策																			
（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																				
	①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																			
	②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災行政無線のデジタル放送への移行 ・戸別受信機全戸配布済み	・H29年度 ・H28年度	・R7年度	・機器のデジタル対応完了 ・転入者への設置	● ○	・機器のデジタル対応完了 ・転入者への設置	● ○	・機器のデジタル対応完了 ・転入者への設置	● ○	・H30年度以降を目標に防災行政無線（同報系）の設置を検討している	・H30年度	・R7年度	・防災行政無線の拡声局の2基増設を行った。	●	防災行政無線の管理運用	●	防災行政無線の更新を行った	●
	③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・資機材の充実の検討	・H28年度	・R7年度	・消防団にライフジャケットを配備（H28）	○	・消防団にライフジャケットを配備（H28）	○	・消防団にライフジャケットを配備（H28）	○	・水防団員の安全を確保するための資機材の充実を検討する	・H28年度	R7年度	・水防団資機材の管理運用	●	・水防団資機材の管理運用	●	・水防団資機材の管理運用	●
	④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・カメラを設置する	・H29年度	・R7年度	・国や県が設置している既存の設備を活用する	●	・国や県が設置している既存の設備を活用する	●	・国や県が設置している既存の設備を活用する	●	・用水路（高橋川）が氾濫し、浸水する地域に監視カメラを設置する	・H28年度	R7年度	・監視カメラの管理運用	●	・監視カメラの管理運用	●	・監視カメラの管理運用	●
	⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・庁舎が浸水想定区域外のため対象無し									・庁舎が浸水想定区域外								
	⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・県警と協力しマップ作成中	・H28年度	・R7年度	・災害協定に基づき、内水氾濫時に必要に応じ排水ポンプの提供を依頼する。	●	・災害協定に基づき、内水氾濫時に必要に応じ排水ポンプの提供を依頼する。	●	・災害協定に基づき、内水氾濫時に必要に応じ排水ポンプの提供を依頼する。	●	・用水路（高橋川）が氾濫し、浸水する地域の対策を検討	・H28年度	R7年度	・設置済みの土のうステーションの点検及び交換を実施	●	・設置済みの土のうステーションの点検及び交換を実施	●	・設置済みの土のうステーションの点検及び交換を実施	●
	⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度	・市役所庁舎の雨水排水整備対応済	●	・市役所庁舎の雨水排水整備対応済	●	・市役所庁舎の雨水排水整備対応済	●	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度	・役場庁舎等重要施設の雨水排水整備の実施に向けた取り組みを継続	△	・役場庁舎等重要施設の雨水排水整備の実施に向けた取り組みを継続	△	・役場庁舎等重要施設の雨水排水整備の実施に向けた取り組みを継続	△
	⑧河川防災ステーションの整備																			
	⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度	・自家発電設備、無線設備及び衛星電話整備済	●	・自家発電設備、無線設備及び衛星電話整備済	●	・自家発電設備、無線設備及び衛星電話整備済	●	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等に向けた取り組みを継続	△	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等に向けた取り組みを継続	△	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等に向けた取り組みを継続	△

項目	事項	内容	小美玉市									美浦村								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
2. ソフト対策の主な取組　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な:																				
（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																				
	①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																			
	②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																			
	③広域避難計画の策定	・協議会の中で広域避難計画（案）を策定する	・H28年度	・R7年度	・市内の避難施設で収容可能なため、広域避難は要しない。	●	・市内の避難施設で収容可能なため、広域避難は要しない。	●	・市内の避難施設で収容可能なため、広域避難は要しない。	●	・協議会の中で広域避難計画（案）を策定する	・H28年度	・R7年度	・稲敷広域消防本部圏内市町村広域避難計画（個別計画）の策定に向け内部検討	○	・稲敷広域消防本部圏内市町村広域避難計画（個別計画）の策定に向け内部検討	○	・稲敷広域消防本部圏内市町村広域避難計画（個別計画）の策定に向け内部検討	○
	④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H28年度	・R7年度	・霞ヶ浦の想定最大規模降雨における洪水を対象に、洪水ハザードマップの策定した（広域避難は考慮しない）	●	・霞ヶ浦の想定最大規模降雨における洪水を対象に、洪水ハザードマップの策定した（広域避難は考慮しない）	●	・霞ヶ浦の想定最大規模降雨における洪水を対象に、洪水ハザードマップの策定した（広域避難は考慮しない）	●	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H30年度	・R7年度	・策定に向けて内部検討	○	・策定に向けて内部検討	○	・策定に向けて内部検討	○
	⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う。	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取組を継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う。	・H30年度	・R7年度	・設置に向けて内部検討	○	・設置に向けて内部検討	○	・設置に向けて内部検討	○
	⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・要配慮者利用施設において策定している避難計画の策定計画の中に水害も対象として位置づけ，情報提供及び避難訓練等を支援する。【H29年度～】	・H29年度	・R7年度	・水害ハザードマップ内の要配慮者施設の避難計画作成済 ・避難訓練等の実施支援	● ○	・水害ハザードマップ内の要配慮者施設の避難計画作成済 ・避難訓練等の実施支援	● ○	・水害ハザードマップ内の要配慮者施設の避難計画作成済 ・避難訓練等の実施支援	● ○	・要配慮者利用施設が浸水想定区域外。								
	⑦ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用																			
（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																				
	①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・タイムラインの策定を行う	・H29年度	・R7年度	・タイムラインを策定	●	・タイムラインを策定	●	・タイムラインを策定	●	・タイムラインの策定を行う	・H28年度	・R7年度	・策定に向けて内部検討	○	・策定に向けて内部検討	○	・策定に向けて内部検討	○
	②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ・タイムラインの作成	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度	・広報誌にマイ・タイムラインの広告を掲載した。	●	・広報誌にマイ・タイムラインの広告を掲載した。	●	・広報誌にマイ・タイムラインの広告を掲載した。	●	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度	・促進方法について内部検討	○	村のホームページや広報紙にマイ・タイムラインに関する情報を掲載	●	村のホームページや広報紙にマイ・タイムラインに関する情報を掲載	●
	③「マイ・タイムライン」作成講習の実施	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R4年度	・R7年度			・小学校における防災講習内にて実施	●	・小学校における防災講習内にて実施	●	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・実施方法について内部検討	○	・実施方法について内部検討	○
	④タイムラインに基づく実践的な訓練	・ロールプレイング等の実践的な訓練の実施する	・H29年度	・R7年度	・訓練方法について内部検討	○	・訓練方法について内部検討	○	・訓練方法について内部検討	○	・ロールプレイング等の実践的な訓練の検討	・H28年度	・R7年度	・訓練方法について内部検討	○	・訓練方法について内部検討	○	・訓練方法について内部検討	○
	⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																			
	⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）																			
（3）防災教育や防災知識の普及																				
	①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・設置について検討する	・H28年度	・R7年度	・窓口を一本化している	●	・窓口を一本化している	●	・窓口を一本化している	●	・設置について検討する	・H29年度	・R7年度	・窓口を一本化している	●	・窓口を一本化している	●	・窓口を一本化している	●
	②水防災に関する説明会の開催・広報の実施	・水防訓練を五月に実施	・H28年度	・R7年度	・浸水想定域のある行政区の区長と水位警報装置の点検を実施した。	●	・浸水想定域のある行政区の区長と水位警報装置の点検を実施した。	●	・浸水想定域のある行政区の区長と水位警報装置の点検を実施した。	●	・実施について検討する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
	③教員を対象とした講習会の実施	・毎年実施する総合防災訓練時に教育施設を避難場所に指定し，実施を検討	・H28年度	・R7年度	・教育委員会と実施について検討する	○	・教育委員会と実施について検討する	○	・教育委員会と実施について検討する	○	・小中学校が浸水想定区域外								
	④小学生を対象とした防災教育の実施	・毎年実施する総合防災訓練時に教育施設を避難場所に指定し，実施を検討	・H28年度	・R7年度	・防災備蓄啓発のためのチラシを配布した。	●	・防災備蓄啓発のためのチラシを配布した。 ・小学性の一部において防災講習を実施	● ●	・防災備蓄啓発のためのチラシを配布した。 ・小学性の一部において防災講習を実施	● ●	・実施について検討する	・H29年度	R7年度	・新型コロナ感染拡大により未実施	○	・新型コロナ感染拡大により未実施	○	村内小学校にて防災学習を実施	○
	⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座等を活用した講習会の実施	・H28年度	・R7年度	・実施について内部で検討した。	●	・実施について内部で検討した。	●	・実施について内部で検討した。	●	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度	・講習会実施に向けて内部検討	○	・講習会実施に向けて内部検討	○	・講習会実施に向けて内部検討	○
	⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・検討中	・H28年度	・R7年度	・防災行政無線，エリアメールのほかにヤフー株式会社と災害協定を締結し，プッシュ型情報発信の強化を図った	●	・防災行政無線，エリアメールのほかにヤフー株式会社と災害協定を締結し，プッシュ型情報発信の強化を図った	●	・防災行政無線，エリアメールのほかにヤフー株式会社と災害協定を締結し，プッシュ型情報発信の強化を図った	●	・情報入手方法などの周知を検討する	・H28年度	・R7年度	・防災行政無線、防災メール、ツイッター、ホームページ等による情報発信	●	・防災行政無線、防災メール、ツイッター、ホームページ等による情報発信	●	・防災行政無線、防災メール、ツイッター、ホームページ等による情報発信	●
	⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・関係機関などのリンクをホームページに記載する	・H28年度	・R7年度	・川の防災情報・水位情報等へのリンクを作成	●	・川の防災情報・水位情報等へのリンクを作成	●	・川の防災情報・水位情報等へのリンクを作成	●	・村の防災Webにて、川の防災情報等のリンクを付し、情報提供を行う	・H28年度	R7年度	・村の防災Webにて、川の防災情報等のリンクを付し、情報提供を行った	●	・村の防災Webにて、川の防災情報等のリンクを付し、情報提供を行った	●	・村の防災Webにて、川の防災情報等のリンクを付し、情報提供を行った	●
	⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・検討する	・H28年度	・R7年度	・実施内容について内部検討	○	・実施内容について内部検討	○	・実施内容について内部検討	○	・検討する	・H29年度	・R7年度	・実施方法等について内部検討	○	・実施方法等について内部検討	○	・実施方法等について内部検討	○

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	小美玉市									美浦村								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の																				
	（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																			
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・水防訓練時に実施	・H28年度	・R7年度	・連絡体制の再確認を実施	○	・連絡体制の再確認を実施	○	・連絡体制の再確認を実施	○	・既に、村の防災訓練に併せ伝達訓練を実施している	・H28年度	・R7年度	・新型コロナ感染拡大により未実施	○	・新型コロナ感染拡大により未実施	○	村の防災訓練に併せ伝達訓練を実施した	●
		②水防団同士の連絡体制の確保	・検討する	・H28年度	R7年度	・消防団が水防団を兼務しており，連絡体制は，火災現場等で実施している ・消防団車両に無線機を配備	●	・消防団が水防団を兼務しており、連絡体制は確保されている ・消防団車両に無線機を配備	●	・消防団が水防団を兼務しており、連絡体制は確保されている ・消防団車両に無線機を配備	●	・連絡体制確保の検討	・H28年度	R7年度	・消防車両に無線機及び小型無線機を配備	●	・消防車両に無線機及び小型無線機を配備	●	・消防車両に無線機及び小型無線機を配備	●
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施する共同点検に消防団等とともに参加	・H28年度	・R7年度	・消防、消防団と自主点検を実施した。	●	・消防、消防団と自主点検を実施した。	●	・消防、消防団と自主点検を実施した。	●	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する合同点検に参加	○	・河川事務所が実施する合同点検に参加	○	・河川事務所が実施する合同点検に参加	○
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・水防訓練を5月に実施	・H28年度	・R7年度	・未実施	×	・消防、消防団と共同で実施した。	●	・消防、消防団と共同で実施した。	●	・既に美浦村、稲敷市、阿見町3市町村で合同の水防訓練を実施している	・H28年度	・R7年度	・新型コロナ感染拡大により未実施	○	・稲敷市、阿見町、美浦村の3市町村で合同の水防訓練を実施	●	・稲敷市、阿見町、美浦村の3市町村で合同の水防訓練を実施	●
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・自主防災組織の活動促進	・H28年度	・R7年度	・広報誌やホームページで水防団を兼務する消防団員の募集を行った	●	・広報誌やホームページで水防団を兼務する消防団員の募集を行った	●	・広報誌やホームページで水防団を兼務する消防団員の募集を行った	●	・広報誌やホームページ等で募集を検討する	・H29年度	・R7年度	・水防団を兼務する消防団員の加入促進を実施し、団員を募集	○	・水防団を兼務する消防団員の加入促進を実施し、団員を募集	○	・水防団を兼務する消防団員の加入促進を実施し、団員を募集	○
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・検討する	・H28年度	・R7年度	・建設業協会と災害協定を締結している	●	・建設業協会と災害協定を締結している	●	・建設業協会と災害協定を締結している	●	・実施を検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた内部検討	○	・実施に向けた内部検討	○	・実施に向けた内部検討	○
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・水防団等と情報共有，点検に努める	・H28年度	・R7年度	・浸水想定区域のある行政区の区長と水位警報装置の点検を実施した。	●	・浸水想定区域のある行政区の区長と水位警報装置の点検を実施した。	●	・浸水想定区域のある行政区の区長と水位警報装置の点検を実施した。	●	・水防団等と情報共有及び点検等の検討	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	○	・実施に向けた取り組みを継続	○	・実施に向けた取り組みを継続	○
		⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・消防、消防団と自主点検を実施した。	●	・消防、消防団と自主点検を実施した。	●	・消防、消防団と自主点検を実施した。	●	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度	・実施に向けて内部検討	○	・実施に向けて内部検討	○	・実施に向けて内部検討	○
		⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・広報誌やホームページで水防団を兼務する消防団員の募集を行った	●	・広報誌やホームページで水防団を兼務する消防団員の募集を行った	●	・広報誌やホームページで水防団を兼務する消防団員の募集を行った	●	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実施に向けて内部検討	○	・実施に向けて内部検討	○	・実施に向けて内部検討	○
		⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実施内容について内部検討中	○	・実施内容について内部検討中	○	・実施内容について内部検討中	○	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度	・実施に向けて内部検討	○	・実施に向けて内部検討	○	・実施に向けて内部検討	○
		⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・実施内容について内部検討中	○	・実施内容について内部検討中	○	・実施内容について内部検討中	○	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度	・実施に向けて内部検討	○	・実施に向けて内部検討	○	・実施に向けて内部検討	○
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動																				
	（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																			
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・関係機関との排水施設の情報共有	・H28年度	・R7年度	・排水機場等の所在地の確認、管理者の調査を実施した。	○	・排水機場等の所在地の確認、管理者の調査を実施した。	○	・排水機場等の所在地の確認、管理者の調査を実施した。	○	・排水施設等が無いが、検討する	・H30年度	・R7年度	・計画作成に向けた取り組みを継続	△	・計画作成に向けた取り組みを継続	△	・計画作成に向けた取り組みを継続	△
		②排水訓練の実施	・防災訓練での実施を検討	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取組を継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	・実施に向けた取組を継続	△	・村の防災訓練と合同で実施するよう検討する	・H30年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
		③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・検討する	・H28年度	・R7年度	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・計画策定を検討中	○	・検討する	・H30年度	・R7年度	・計画作成に向けた取り組みを継続	△	・計画作成に向けた取り組みを継続	△	・計画作成に向けた取り組みを継続	△
		④排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・検討中	○	・検討中	○	・検討中	○	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
		⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・検討中	○	・検討中	○	・検討中	○	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	阿見町									河内町								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
1. ハード対策の主な取組																				
（1）洪水を河川内で安全に流す対策																				
	①優先的に実施する堤防整備																			
	②優先的に実施する波浪対策																			
	③危機管理型ハード対策																			
（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																				
	①雨量･水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握･伝達するための基盤の整備																			
	②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・同報系、移動系（デジタル式）無線は整備済 ・町主要施設、企業、土砂災害警戒区域内の世帯（希望者）へ、戸別受信機を設置済 ・難聴エリアへの増設等を検討する	・H27年度 ・H28年度 ・R2年度	R7年度	・同報系、移動系（デジタル式）無線は整備済 ・戸別受信機を設置 ・―	● ● ―	・同報系、移動系（デジタル式）無線を整備済 ・戸別受信機を設置 ・難聴エリアの特定、防災行政無線の増設について検討を行っている	○	・難聴地域に防災行政無線を新設	●	・防災無線のデジタル化	・H30年度	R2年度		○	前年度に整備完了済	●	令和2年度に整備済み。故障等の対応実施。	●
	③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・稲敷広域消防本部と連携を図りながら検討する	・H28年度	R7年度	・消防団員用安全管理資機材（ライフジャケット）配備済	●	・消防団員用安全管理資機材（ライフジャケット）配備済	●	・消防団員用安全管理資機材（ライフジャケット）配備済	●	・資機材の充実を検討する。	・H28年度	・R7年度	・導入資材の選定について検討	○	特になし	×	特になし	×
	④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	・検討する	・H28年度	R7年度	・国や県が設置している既存の設備を活用する（新たな設置は予定していない）	●	・国や県が設置している既存の設備を活用する（新たな設置は予定していない）	○	・国や県が設置している既存の設備を活用する（新たな設置は予定していない）	○		・H28年度	R7年度			県へ県管理河川への監視カメラ設置を要望	○	監視カメラ一基、簡易水位計一基設置	○
	⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・庁舎は浸水想定区域外									・霞ヶ浦流域の浸水想定では対策を要しない。								
	⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・災害協定を締結している事業所の協力を得る	・H26年度	R7年度	・レンタル機材等の協力に関する協定の締結済	●	・災害協定を締結している事業所の協力を得る	○	・建設リース会社と災害協定締結	●	・資材の配備拡充	・H30年度	・R7年度		△	特になし	×	特になし	×
	⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度			・実施について内部検討を行う	○	・実施について内部検討を行う	○	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度			特になし	×	特になし	×
	⑧河川防災ステーションの整備																			
	⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度			・庁舎の自家発電設備を設置済み	●	・福祉避難所となる福祉センターの非常用発電機改修	●	・防災拠点の停電対策、災害対策用通信機器の増強等	・R3年度	・R7年度			導入に向けた内部検討	△	内部検討中	△

項目	事項	内容	阿見町									河内町								
			実施内容	実施期間		H31(R1)年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		H31(R1)年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
2. ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																				
（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等																				
	①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																			
	②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																			
	③広域避難計画の策定	・協議会の中で、広域避難計画（案）を策定する ・稲敷広域圏内市町村で検討	・H29年度 ・H28年度	・R7年度	・稲敷広域圏市町村で広域避難計画を検討中 ・災害時相互応援協定の締結	○ ●	・広域避難は要しない	×	・広域避難は要しない	■	・隣接市町村との協定締結	・H28年度	R2年度	・H29.1稲敷地方広域市町村事務組合構成7市町村にて相互応援協定締結	●	締結済	●	締結済	●
	④広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等	・広域避難計画策定後、広域避難を考慮したハザードマップの策定を検討する	・H28年度	・R7年度	・策定に向けた内部検討 ・想定最大規模降雨における浸水想定区域のハザードマップを策定し住民へ周知（H30.7月）	△ ●	・広域避難計画策定後、広域避難を考慮したハザードマップの策定を検討する	△	・洪水浸水想定区域が掲載されている防災ハンドブックを作成、配布済	■	・利根川下流管内の洪水浸水想定区域図の公表後検討を行う	・H30年度	R2年度	・ハザードマップ作成業務委託契約締結	○	ハザードマップ・防災ガイドマップの作成及び配布済み	●	ハザードマップ・防災ガイドマップの作成及び配布済み	●
	⑤まるごとまちごとハザードマップ整備･拡充	・洪水浸水総地図の公表後、整備に向けて検討する	・H28年度	・R7年度	・整備に向けた内部検討	△	・洪水浸水総地図の公表後、整備に向けて検討する	△	・浸水想定深の表示について今後検討	△	・利根川下流管内の洪水浸水想定区域図の公表後、整備に向けて検討する。	・H30年度	R7年度	・町内各所に想定浸水深を表示した看板を設置	●	前年度に実施済	●	完了済	●
	⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・避難訓練等を支援する	・H28年度	・R7年度	・支援に向けた内部検討 ・県主催で要配慮者施設管理者等へ避難確保計画の説明を開催（H31.2月）	○	・避難訓練等を支援する	○	・福祉施設と避難所開設訓練を実施	●	・避難訓練等を支援する。	・H30年度	・R7年度	・対象施設への個別説明	○	特になし	×	洪水時の避難確保計画を改正。	△
	⑦ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用		・	・R7年度					町ホームページにて周知	●									
（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																				
	①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・タイムラインを策定する	・H28年度	R7年度	・水害タイムライン策定済	●	・タイムラインを策定する	○	・タイムラインを策定する	●	・チェックリストの作成	・H28年度	R2年度	・チェックリスト作成済み	●	チェックリスト作成済み	●	作成済み	●
	②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ･タイムラインの作成	・マイ･タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・マイ･タイムラインの作成の促進	○	・HPなどでマイタイムラインを広報	●	・マイ･タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			広報にて周知	○	・県作成タイムラインを各戸配布 ・防災ガイドブックに掲載あり	○
	③「マイ･タイムライン」作成講習の実施	・マイ･タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・マイ･タイムラインの作成の促進	△	・地区防災計画中にマイタイムラインの記載ページあり	●								・小学生、自主防災組織での講習	●
	④タイムラインに基づく実践的な訓練	・実践的な訓練を実施する	・H29年度	・R7年度	・タイムラインに基づく実践的な訓練手法等について検討	○	・実践的な訓練を実施する	△	・実践的な訓練を実施する	△	・震災対応訓練が町内全域で完了したあとに、水害を想定した訓練を行う。	・H30年度	・R7年度	・実施に向けた内部検討	○	実施に向けた内部検討	○	河内町総合防災訓練（広域避難）を実施。（住民参加型）	●
	⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																			
	⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）																			
（3）防災教育や防災知識の普及																				
	①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・設置について検討する	・H28年度	R7年度	・防災危機管理課、道路公園課で対応している	●	・設置について検討する	△	・設置について検討する	△	・設置について検討する	・H31年度	R2年度		○	総務課で対応している	●	対応窓口設置済	●
	②水防災に関する説明会の開催･広報の実施	・実施について検討する	・H28年度	・R7年度	・開催に向けた内部検討	△	・実施について検討する	△	・実施について検討する	△	・開催について検討する	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	○	実施に向けた取り組みを継続	△	・自主防、小学生に出前講座を実施。	●
	③教員を対象とした講習会の実施	・教育委員会と連携して検討していく	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた内部検討	△	・教育委員会と連携して検討していく	△	・教育委員会と連携して検討していく	△	・実施について検討する	・H31年度	・R7年度		○	実施に向けた内部検討	△	内部検討中	△
	④小学生を対象とした防災教育の実施	・教育委員会と連携して検討していく	・H28年度	・R7年度	・実施に向けた内部検討	△	④小学生を対象とした防災教育の実施	△	④小学生を対象とした防災教育の実施	△	・実施について検討する	・H31年度	・R7年度		○	実施に向けた内部検討	○	・小学生に防災講話、マイタイムラインの作成を実施。	●
	⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度			・特になし	×	・洪水浸水区域を対象に「我が家のタイムライン」作成講習会を実施	●	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度			マイタイムラインを活用した講習会の内部検討	○	・出前講座、マイタイムライン作成講習を実施。	●
	⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・情報入手方法などの周知を行う	・H28年度	R7年度	・防災行政無線、メール配信、ホームページによる配信 ・メール配信登録の啓発	●	・情報入手方法などの周知を行う	○	・情報入手方法などの周知を行う	○	・情報入手方法などの周知について検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	○			・町総合防災訓練時、災害対策本部での住民へ情報発信訓練を取り入れる。	●
	⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・HPで川の情報のリンクを付し、情報提供を行う	・H28年度	R7年度	・町HPの防災情報へ霞ヶ浦河川事務所のHPをリンクし、ライブ映像や水位計を閲覧できるようにした。	●	・HPで川の情報のリンクを付し、情報提供を行う	△	・HPで川の情報のリンクを付し、情報提供を行う	△		H28年度	・R7年度			ホームページ掲載に向けた内部検討	△	内部検討中	△
	⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・検討する	・H28年度	R7年度	・町HPの防災情報へ霞ヶ浦河川事務所のHPをリンクし、ライブ映像や水位計を閲覧できるようにした。	●	・検討する	△	・検討する	△		H28年度	・R7年度			実施無し	×	実施無し	×

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	阿見町									河内町								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																				
（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																				
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・水防団の連絡体制の確認を行う	・H28年度	・R7年度	・消防団が水防団を兼務し連絡体制は火災対応や訓練で実施している	○	・水防団の連絡体制の確認を行う（水防団＝消防団のため、分団長メーリングリストで情報共有）	●	・水防団の連絡体制の確認を行う（水防団＝消防団のため、分団長メーリングリスト、グループLINEで情報共有）	●	・伝達訓練の実施	・H28年度	R2年度	・通信訓練として毎年実施している	○	令和3年度は総合防災訓練未実施	×	・総合防災訓練（広域避難）を実施し無線による伝達・水防活動後の広域避難を訓練した。	●
		②水防団同士の連絡体制の確保	・連絡体制を確保する	・H28年度	・R7年度	・消防団が水防団を兼務し連絡体制は火災対応や訓練で実施している ・消防団車両に無線機を配備	○ ●	・連絡体制を確保する	○	・連絡体制を確保する	○	・連絡体制は確保済	・H28年度	R2年度	・通信訓練の実施	○	令和3年度は総合防災訓練未実施	×	・無線機による隊の統制。	●
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施する共同点検へ参加。	○	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	●	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する	●	・共同点検への参加	・H28年度	R2年度	・利根川下流管内での共同点検に参加	○	・利根川下流管内での共同点検に参加	●	・利根川下流管内での共同点検に参加	●
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・既に美浦村、稲敷市、阿見町3市町村で合同の水防訓練を実施している	・H28年度	・R7年度	・水防訓練を実施	○	・既に美浦村、稲敷市、阿見町3市町村で合同の水防訓練を実施している	×	・既に美浦村、稲敷市、阿見町3市町村で合同の水防訓練を実施している	●	・実施について検討する。	・H28年度	R2年度	・利根川下流管内にて実施	○	令和3年度は合同水防訓練未実施	×	・総合防災訓練、利根川の洪水対応訓練（広域避難）を実施した。	●
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・消防団が水防活動を兼務している。消防団員募集は、広報誌、HP等で実施している	・H28年度	・R7年度	・広報誌やHP、地区ごとの呼び掛けを実施	○	・消防団が水防活動を兼務している。消防団員募集は、広報誌、HP等で実施している	●	・消防団が水防活動を兼務している。消防団員募集は、広報誌、HP等で実施している	●	・募集・指定の促進について検討する	・H31年度	R2年度		○	ポスターの掲示及び地区ごとの呼びかけを実施している	●	ポスターの掲示及び地区ごとの呼びかけを実施している	●
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・建設業組合等との災害協定締結	・H19年度 ・H22年度	R7年度	・町内建設業組合等との災害協定締結済	●	・建設業組合等との災害協定締結	●	・建設業組合等との災害協定締結	●	・水防支援体制について検討する。	・H31年度	・R7年度		○	・実施に向けた内部検討	○	・内部検討中	○
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・水防団等と情報を共有し点検を行う	・H29年度	・R7年度	・担当課において点検を実施。 ・災害時は危険箇所の点検を行い情報を共有している	○	・特になし	×	特になし	×		H28年度	・R7年度			特になし	×	・危険個所の巡回、排水溝の状況調査	○
		⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度			・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	△	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	△	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度			水防箇所の点検を実施	●	水防箇所の点検を実施。品年度未実施。	○
		⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度			・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度			毎年募集している	○	毎年募集している	○
		⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度			・実践的な水防訓練の検討、実施	×	・実践的な水防訓練の検討、実施	●	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度			令和3年度は合同水防訓練未実施	×	総合防災訓練時、水防団は土のう積み訓練を実施。	○
		⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度			・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	○	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	○	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度			特になし	×	特になし	×
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																				
（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																				
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・関係機関と情報を共有して検討していく	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた内部検討	△	・関係機関と情報を共有して検討していく	△	・関係機関と情報を共有して検討していく	△		H28年度	・R7年度			未実施	×	未実施	×
		②排水訓練の実施	・水防訓練時での実施を検討していく	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた内部検討	△	・水防訓練時での実施を検討していく	△	・水防訓練時での実施を検討していく	△		H28年度	・R7年度			未実施	×	未実施	×
		③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・関係機関と情報を共有して検討していく	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた内部検討	△	・関係機関と情報を共有して検討していく	△	・関係機関と情報を共有して検討していく	△		H28年度	・R7年度			未実施	×	未実施	×
		④排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度			・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度			未実施	×	未実施	×
		⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度			・作成に必要な情報の提供	△	・作成に必要な情報の提供	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度			未実施	×	未実施	×

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	利根町									香取市								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
1. ハード対策の主な取組																				
（1）洪水を河川内で安全に流す対策																				
	①優先的に実施する堤防整備																			
	②優先的に実施する波浪対策																			
	③危機管理型ハード対策																			
（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																				
	①雨量･水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握･伝達するための基盤の整備																			
	②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	・防災無線（同報系）のデジタル化実施設計（H28年度） ・防災無線（同報系）デジタル化工事	・H28年度 ・H29年度	H30年度	・実施設計完了 ・防災無線（同報系）デジタル化工事（H29年度～H30年度）	● ●	・実施設計完了 ・防災無線（同報系）デジタル化工事（H29年度～H30年度）	● ●	・実施設計完了 ・防災無線（同報系）デジタル化工事（H29年度～H30年度） ・防災行政無線情報連携配信サーバー改修。 固定電話と連動したテレホンサービスを実施。	● ●	・防災無線が聴き取りずらい世帯に対し戸別受信機の貸与を進める	・H28年度	・R7年度	・市町合併以前から、貸与は実施しており現在も継続中。特に浸水想定区域にある要配慮者施設へ積極的な配布を実施	○	・ 防災行政無線のデジタル化に向け実施設計業務を実施	○	・防災行政無線デジタル化に向けた更新工事入札執行済。3月本契約締結予定。	○
	③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	・水防団員の安全を図る資機材の充実	・H29年度	・R7年度	・水防団（消防団）の安全を確保するための資機材を整備	○	・水防団（消防団）の安全を確保するための資機材を整備	○	今年度については特に実施していない。	○	・新技術を活用したものではないが、基本的な水防資機材は配備している	・H28年度	R7年度	・新技術を活用したものではないが、基本的な水防資機材は配備済	●	・ 新技術を活用したものではないが、基本的な水防資機材は配備済	●	・ 新技術を活用したものではないが、基本的な水防資機材は配備済	●
	④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	水位や雨量に関するデータを提供するサイトの情報を周知	・H30年度	H30年度				●			・利根川以北が対象となる事から、横利根川の水位データを市のホームページにリンク貼り付けをする	・H28年度	R7年度	・川の防災情報へのリンク済み	●	・ 川の防災情報へのリンク済	●	・ 川の防災情報へのリンク済	●
	⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	・庁舎は浸水想定区域外で自家発電装置有り									・利根川以北の地形特性上、氾濫水が貯留される事から避難誘導を優先する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・ 実施に向けた取り組みを継続	△	・ 実施に向けた取り組みを継続	△
	⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	・H28年度	R7年度			・内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	△	・内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備	△	・浸水実績図の作成を行う	・H28年度	・R7年度	・内水ハザードマップを配布し啓発を行っており、災害時の巡視を実施	○	・災害時の巡視を実施		・災害時の巡視を実施	●
	⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施	・重要施設の雨水排水整備の実施	・R3年度	・R7年度			・重要施設の雨水排水整備の実施	△	・重要施設の雨水排水整備の実施	△									
	⑧河川防災ステーションの整備																			
	⑨庁舎等の防災拠点の強化	・防災拠点の災害対策用備蓄品の整備等	・R3年度	・R7年度			・押付地区水防センター等の備蓄品の補充。	○	・押付地区水防センター等の備蓄品の補充。	○									

項目	事項	内容	利根町									香取市								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R3年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
2. ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な																				
（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等																				
	①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																			
	②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																			
	③広域避難計画の策定	・稲敷広域組合構成市町村で検討開始	・H28年度	R2年度	・稲敷広域組合構成市町村により災害時相互応援協定（広域避難含む）を締結	●	・稲敷広域組合構成市町村により災害時相互応援協定（広域避難含む）を締結	●	・稲敷広域組合構成市町村により災害時相互応援協定（広域避難含む）を締結	●	・隣接自治体との協定締結など事前の調整を図った上で、広域避難計画を策定する	・H28年度	・R7年度	・協定市関（稲敷市、潮来市、神栖市）において広域避難所（7箇所）を設定した。計画策定に向け、引き続き協議を進める。 ・H31.1.24 協定市間で計画策定への問題点抽出のため、DIG訓練を実施した。	○	・ 市町村災害対応統合システム（IDR4M）の実務訓練を通じた、情報共有要領及び連携要領について確認	○	・ 市町村災害対応統合システム（IDR4M）を活用し、避難情報等の配信に向け参考として活用	○
	④広域避難を考慮したハザードマップの作成･周知等	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難を反映した洪水ハザードマップを策定する	・H30年度	H30年度	・防災の手引き及びハザードマップを作成し，防災の手引きの中にはマイタイムラインを掲載し，各戸配布により周知を図る	●	・防災の手引き及びハザードマップを作成し，防災の手引きの中にはマイタイムラインを掲載し，各戸配布により周知を図る	●	・防災の手引き及びハザードマップを作成し，防災の手引きの中にはマイタイムラインを掲載し，各戸配布により周知を図る 広域避難については考慮していないため，○に変更とする。	○	・想定最大規模降雨における洪水を対象に、新たな洪水ハザードマップを策定する	・H28年度	・R7年度	・想定最大規模降雨における洪水を対象とした洪水ハザードマップを作成するため、仕様等の調整を行った。 ・H30年度に想定最大規模降雨における洪水を対象とたハザードマップを作成した。翌年度に配布周知を図る予定。 ・H31年度に前年度に作成したハザードマップを全戸配布し、ホームページへ掲載し、市民への周知を行った。	○ ○ ○	・ 3回の説明会を実施。回数が少ないのは、コロナ禍のため、開催ができないため	○	ハザードマップの策定完了し、各戸配布済。市民へ周知するため、出前講座等の要望に対し、積極的に対応。	○
	⑤まるごとまちごとハザードマップ整備･拡充	・洪水浸水総地図の公表後、設置に向けた検討を行う	・H29年度	・R7年度	・H30年度に指定避難所の案内看板を設置する ・浸水想定深の表示看板については、今後検討	○	・H30年度に指定避難所の案内看板を設置する ・浸水想定深の表示看板については、今後検討	○	想定浸水深表示看板設置について、令和5年度に町内25箇所設置。	○	・避難所等の施設に、避難経路に関する案内表示板等の設置を検討する	・H29年度	・R7年度	・市内の一部に設置済であるが、拡充について検討中。	○	・ 見直しを検討中	○	・ 見直しを検討中	○
	⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・避難訓練等を支援する	・H29年度	・R7年度	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練実施を促進する	○	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練実施を促進する	○	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練実施を促進する	○	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	・H28年度	・R7年度	・計画作成の概要、作成例等を市ホームページに掲載し、作成支援を行った。また計画未作成施設へ作成依頼の通知を行った。	○	・ 94/99(94%)が避難計画を作成を確認	○	要配慮者利用施設の避難確保計画策定率は100%を達成した。	○
	⑦ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用																			
（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																				
	①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	・避難に着目した利根川・小貝川洪水タイムラインを策定し，随時見直しを図る。	・H28年度	R元年度	・利根川・小貝川に対応したタイムラインを作成済み。（令和元年8月更新）	●	・利根川・小貝川に対応したタイムラインを作成済み。（令和元年8月更新）	●	・利根川・小貝川に対応したタイムラインを作成済み。（令和4年1月更新）	●	・タイムラインの策定;見直しを行う	・H28年度	・R7年度	・作成中、広域避難協定市との調整を今後更に行う	○	・作成中、広域避難協定市との調整を今後更に行う		・作成中、広域避難協定市との調整を今後更に行う	○
	②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ・タイムラインの作成	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・町のホームページや，町で作成した防災の手引きに，マイ・タイムラインに関する情報を掲載	○	広報紙等にマイ・タイムラインに関する情報を掲載	○	・マイ・タイムラインの作成の促進	・R3年度	・R7年度			・R4.3.23 マイタイムライン講習会を実施	○	マイ・タイムラインの作成を出前講座に追加。	○
	③「マイ・タイムライン」作成講習の実施								茨城県と合同で各地区の代表者及び防災士の方向けにマイ・タイムラインの講習会を行った。	●								マイ・タイムラインの作成を出前講座に追加。	○
	④タイムラインに基づく実践的な訓練	・実践的な訓練について検討する	・H29年度	・R7年度	・実践的な訓練の実施を検討する	○	・実践的な訓練の実施を検討する	○	地震災害を想定した訓練ではあるが36地区の内26地区が参加し，「共助」の意識向上に対し，大きな一歩を踏み出せた	○	・震災に対する訓練のみであったため、隔年で水災害対象の訓練を実施するなど検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・ 実施に向けた取り組みを継続	△	・ 実施に向けた取り組みを継続	△
	⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																			
	⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）																			
（3）防災教育や防災知識の普及																				
	①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・水災害に関する問い合わせ窓口を設置	・H29年度	RH29年度	・総務課担当課において問合せに対応	●	・防災危機管理課担当課において問合せに対応	●	・防災危機管理課担当課において問合せに対応	●	・水災害に関連する担当課が連携を軌って、問い合わせ窓口を設置している	・H28年度	R7年度	・水災害に関連する担当課が連携を軌って、問い合わせ窓口を設置済。	●	・水害に関連する担当課が連携を軌って、問い合わせ窓口を設置済。	●	・水害に関連する担当課が連携を軌って、問い合わせ窓口を設置済。	●
	②水防災に関する説明会の開催･広報の実施	・町の出前講座を実施し，水防災について周知を図る	・H28年度	・R7年度	・町の出前講座を実施し，ハザードマップや災害情報の収集方法等について説明	○	・町の出前講座を実施し，ハザードマップや災害情報の収集方法等について説明	○	・町の出前講座を実施し，ハザードマップや災害情報の収集方法等について説明	○	・自治会等への出前講座による周知を図る	・H28年度	・R7年度	・自治会等からの要請により実施している	○	・自治会等からの要請により実施している	○	・自治会等からの要請により実施している	○
	③教員を対象とした講習会の実施	・実施について検討する	・H29年度	・R7年度	・町教育委員会と調整し，実施について検討する	○	・町教育委員会と調整し，実施について検討する	○	・町教育委員会と調整し，実施について検討する	○	・洪水ハザードマップにより、浸水範囲の再確認、学校での水災害における避難体制の整備について促進する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続 ・R1年度に重望があった中学校に今年度作成したハザードマップを防災教育用として数十部単位で配布。	△ ●	・R3.8.2 教員を対象とした防災教育の実施	○	・次年度実施に向け調整中	○
	④小学生を対象とした防災教育の実施	・小学校で防災講習会を実施	・H29年度	・R7年度	・引き続き町内小学校で，マイタイムライン作成等を実施する。	○	・引き続き町内小学校で，マイタイムライン作成等を実施する。	○	・引き続き町内小学校で，マイタイムライン作成等を実施する。	○	・水防災意識の向上のため、啓発資料等の作成について検討する	・H29年度	・R7年度	・H30.11.17 小学生を対象に水防に関する出前講座を実施。	○	・ 実施に向けた取り組みを継続	△	・次年度実施に向け調整中 ・市内小学校からの要請により、水防災教育を実施	○
	⑤出前講座等を活用した講習会の実施	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R3年度			・中学校への広域避難訓練にて，地区の代表者及び防災士の方々に対し，広域避難に関する講座を実施	●	・地区の代表者及び，防災士の方へのマイ・タイムライン講習会の実施。	●	・出前講座等を活用した講習会の実施	H28年度	・R7年度			・ 自治会等からの要請により実施している	○	・ 自治会等からの要請により実施している	○
	⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信	・プッシュ通知での防災情報の配信	H28年度	・R3年度			・町行政アプリによるプッシュ通知での防災情報の配信	●	・町行政アプリによるプッシュ通知での防災情報の配信	●	・情報入手方法等を、再度周知する	・H28年度	・R7年度	・広報紙及びHPで周知している ・R1年度にYahoo!防災速報アプリで情報発信できるよう整備した。	○ ●	・ 千葉テレビのデータ放送との連携を開始	○	・ 千葉テレビのデータ放送との連携を継続	○
	⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供	・水位やライブカメラ等の情報を提供するサイトの情報を周知	H28年度	・R7年度			・町で作成した防災の手引きに，国土交通省が提供する河川情報サイトへのリンクを掲載する。	△	・町で作成した防災の手引きに，国土交通省が提供する河川情報サイトへのリンクを掲載する。	△	・市のホームページに、リンクの貼り付けをする	・H28年度	・R7年度	・市のホームページに、リンクの貼り付けており、そのリンク先の更新状況を確認した。	○	・ リンク先の更新状況の確認	○	・ リンク先の更新状況の確認	○
	⑧許可工作物管理者への防災教育の実施	・許可工作物管理者への防災教育の実施	H28年度	・R7年度			・許可工作物管理者への防災教育の実施	△	・許可工作物管理者への防災教育の実施	△	・履行検査時において周知を行う	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・ 実施に向けた取り組みを継続	△	・ 実施に向けた取り組みを継続	△

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	利根町									香取市								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了						
2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の																				
	（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																			
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	・水防団への連絡体制の確保	・H28年度	・R7年度	・消防団が水防団を兼務しており、防災無線（移動系）及び消防団登録メールによる連絡体制を取っている。伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	○	・消防団が水防団を兼務しており、防災無線（移動系）及び消防団登録メールによる連絡体制を取っている。伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	○	・消防団が水防団を兼務しており、防災無線（移動系）及び消防団登録メールによる連絡体制を取っている。伝達の確認や実施については、日頃の訓練や火災現場等で行っている	○	・国の情報伝達訓練に合わせ訓練を実施する	・H28年度	・R7年度	・H30.5.11の国の情報伝達訓練に合わせ訓練を継続して実施している	○	・R3.7.14の国の情報伝達訓練に合わせ訓練を継続して実施している	○	・国の情報伝達訓練に合わせ訓練を継続して実施している	○
		②水防団同士の連絡体制の確保	・水防組合による会議・訓練により連絡体制を確保している	・H28年度	・R7年度	・消防団が水防団を兼務しており、連絡体制は、訓練や火災現場等で実施している ・稲敷広域水防協議会により連絡体制を確保している	○	・消防団が水防団を兼務しており、連絡体制は、訓練や火災現場等で実施している ・稲敷広域水防協議会により連絡体制を確保している	○	・消防団が水防団を兼務しており、連絡体制は、訓練や火災現場等で実施している ・稲敷広域水防協議会により連絡体制を確保している	○	・水防団（消防団）連絡網（連絡体制）は既に整っている	・H28年度	・R7年度	・水防団（消防団）連絡網（連絡体制）を整えており、H31.4.1現在の情報に更新した。	○	・水防団（消防団）連絡網（連絡体制）を整えており、R3.4.1現在の情報に更新した。	○	・水防団（消防団）連絡網（連絡体制）を整えており、R5.4.1現在の情報に更新した。	○
		③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・利根川区間の共同点検を実施している	・H28年度	・R7年度	・河川事務所が実施した合同点検に参加	○	・河川事務所が実施した合同点検に参加	○	・河川事務所が実施した合同点検に参加	○	・合同巡視の際に、地域住民の参加を検討する	・H29年度	・R7年度	・地域住民へ合同巡視の参加要請を検討中	○	・地域住民へ合同巡視の参加要請を検討中	○	・地域住民へ合同巡視の参加要請を検討中	○
		④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・水防組合による水防訓練に参加	・H28年度	・R7年度	・水防組合による合同水防訓練に参加	○	・水防組合による合同水防訓練に参加	○	・水防組合による合同水防訓練に参加	○	・毎年度、実施している	・H28年度	・R7年度	・R1.5.26 水防実技研修会を実施した	○	・コロナウイルスにより未実施	○	R5.5.28開催の第71回利根川水系水防演習に参加した。	○
		⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	・促進について検討する	・H29年度	・R7年度	・水防協力団体の募集・指定を検討する	○	・水防協力団体の募集・指定を検討する	○	・水防協力団体の募集・指定を検討する	○	・水防に関し広報紙により募集・指定の促進を図っている	・H28年度	・R7年度	・香取広域消防本部の消防団員募集に合わせてホームページにて募集を実施した。	○	・香取広域消防本部の消防団員募集に合わせてホームページにて募集を実施した。	○	・香取広域消防本部の消防団員募集に合わせてホームページにて募集の実施を検討した。	○
		⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	・町建設業協会と災害協定を締結し支援体制を確立している	・H18年度	H18年度	・町建設業協会と災害協定を締結し支援体制を確立している	●	・町建設業協会と災害協定を締結し支援体制を確立している	●			・実施を検討する	・H28年度	R7年度	・建設業協会と「地震・風水害。その他の災害応急対策業務協定」を締結した	●	・建設業協会と「地震・風水害その他の災害応急対策業務協定」を締結済	●	・建設業協会と「地震・風水害その他の災害応急対策業務協定」を締結済	●
		⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有	・把握および情報共有を行う	・H29年度	・R7年度	・危険箇所の把握・情報共有を検討する	○	・危険箇所の把握・情報共有を検討する	○	・危険箇所の把握・情報共有を検討する	○	・浸水実績図の作成を検討する	・H29年度	R7年度	・内水ハザードマップを配布し啓発を実施。	●	・内水ハザードマップを配布し啓発を実施。	●	・内水ハザードマップを配布し啓発を実施。	●
		⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・堤防の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度			・堤防の共同点検を実施。	○	・堤防の共同点検を実施。	○	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度			・重要水防箇所の共同点検を実施した。	●	・重要水防箇所の共同点検を実施した。	●
		⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度			町ホームページにて，水防団募集に関する情報を掲載	○	町ホームページにて，消防団募集に関する情報を掲載	○	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度			・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
		⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度			・実践的な水防訓練の実施	○	・実践的な水防訓練の実施	○	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度			・コロナウイルスにより未実施	×	R5.5.28に実施	●
		⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度			水害時に，消防署・警察署との連絡調整を行う	○	水害時に，消防署・警察署との連絡調整を行う	○	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度			・実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動																				
	（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																			
		①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	・排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	H28年度	・R7年度			・排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	△	・排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成	△	・排水ポンプの設置箇所の選定まで行った排水計画（案）の作成を検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・ 実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
		②排水訓練の実施	・排水訓練の実施	H28年度	・R7年度			・排水訓練の実施	△	・排水訓練の実施	△	・防災訓練と合同で実施するよう検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・ 実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
		③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	・内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	H28年度	・R7年度			・内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	△	・内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成	△	・内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成を検討する	・H29年度	・R7年度	・実施に向けた取り組みを継続	△	・ 実施に向けた取り組みを継続	△	・実施に向けた取り組みを継続	△
		④排水設備の耐水化	・排水設備の耐水化	・R3年度	・R7年度			・排水設備の耐水化	△	・排水設備の耐水化	△									
		⑤排水準備計画の作成	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度			・作成に必要な情報の提供	△	・作成に必要な情報の提供	△	・作成に必要な情報の提供	・R3年度	・R7年度			・ 作成に必要な情報の提供	○	・作成に必要な情報の提供	△

○ R5取り組み状況について（個票）

●：実施済み、 ○：実施中（検討中を含む）、 △：実施に向けた取り組みを継続、 ×：実施していない、 ■：対象外

項目	事項	内容	稲敷地方広域市町村事務組合									日本貨物鉄道(株)									鹿島臨海鉄道(株)								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了								着手	完了						
1. ハード対策の主な取組																													
（1）洪水を河川内で安全に流す対策																													
	①優先的に実施する堤防整備																												
	②優先的に実施する波浪対策																												
	③危機管理型ハード対策																												
（2）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																													
	①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備																												
	②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布																												
	③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備																												
	④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置																												
	⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化																												
	⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備																												
	⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施																												
	⑧河川防災ステーションの整備																												
	⑨庁舎等の防災拠点の強化																												

項目	事項	内容	稲敷地方広域市町村事務組合									日本貨物鉄道(株)									鹿島臨海鉄道(株)								
			実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況	実施内容	実施期間		R3年度実績	実施状況	R4年度実績	実施状況	R5年度実績	実施状況
				着手	完了								着手	完了								着手	完了						
2. ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																													
（1）広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																													
	①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表																												
	②想定最大規模降雨による氾濫シュミュレーションの公表																												
	③広域避難計画の策定																												
	④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																												
	⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充																												
	⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進																												
	⑦ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用																												
（2）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																													
	①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成																												
	②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ・タイムラインの作成																												
	③「マイ・タイムライン」作成講習の実施																												
	④タイムラインに基づく実践的な訓練																												
	⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善																												
	⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）																												
（3）防災教育や防災知識の普及																													
	①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置																												
	②水防災に関する説明会の開催・広報の実施																												
	③教員を対象とした講習会の実施																												
	④小学生を対象とした防災教育の実施																												
	⑤出前講座等を活用した講習会の実施																												
	⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信																												
	⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供																												
	⑧許可工作物管理者への防災教育の実施																												
2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																													
（1）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																													
	①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施																												
	②水防団同士の連絡体制の確保																												
	③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	・共同点検に消防本部として参加	・H28年度	・R2年度			・河川事務所が実施する共同点検に消防本部として参加。	○	・河川事務所が実施する共同点検に消防本部として参加。	○																		
	④関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・年１回霞ケ浦地区水防訓練を実施	・H28年度	・R2年度			・霞ヶ浦地区水防訓練に消防本部として参加。	○	・霞ヶ浦地区水防訓練に消防本部として参加。	○																		
	⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進																												
	⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築																												
	⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有																												
	⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	・重要水防箇所・水防資機材等の共同点検を実施。	・R3年度	・R7年度			・稲敷広域消防管内市町村と連携し取組を行う。	△	・稲敷広域消防管内市町村と連携し取組を行う。	△																		
	⑨水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）	・水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画を促すための広報の検討、実施	・R3年度	・R7年度			・稲敷広域消防管内市町村と連携し取組を行う。	△	・稲敷広域消防管内市町村と連携し取組を行う。	△																		
	⑩水防訓練の充実	・実践的な水防訓練の検討、実施	・R3年度	・R7年度			・稲敷広域消防管内市町村と連携し，水防訓練の充実を図って行く。	△	・稲敷広域消防管内市町村と連携し，水防訓練の充実を図って行く。	△																		
	⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討	・広域的、効率的な水防活動の実施に向けた関係者との連携、協力	・R3年度	・R7年度			・協議会や訓練等を通じて水災害に向けた連携強化を図って行く。	△	・協議会や訓練等を通じて水災害に向けた連携強化を図って行く。	△																		
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																													
（1）排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施																													
	①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）の作成																												
	②排水訓練の実施																												
	③内水被害危険箇所の排水計画（案）の作成																												
	④排水設備の耐水化																												
	⑤排水準備計画の作成																												